

令和5年度普通会計決算のあらまし

この資料は、泉南市の令和5年度決算の概要について、普通会計ベースで取りまとめたものです。

普通会計とは：地方公共団体ごとに一般会計、特別会計の範囲が異なるため、財政比較や統一的な掌握が困難なことから、地方財政統計上、統一的に用いられる会計区分です。

1 歳入・歳出決算規模等

歳入決算額 283億3,114万3千円（対前年度11億8,169万4千円、4.4%増）

歳出決算額 282億7,154万4千円（同 17億1,488万0千円、6.5%増）

標準財政規模 141億6,705万6千円（対前年度 1億505万3千円、0.7%増）

標準財政規模とは：地方公共団体の経常的な一般財源の標準規模を表すもので、通常水準の行政を行う上で必要な一般財源の額です。

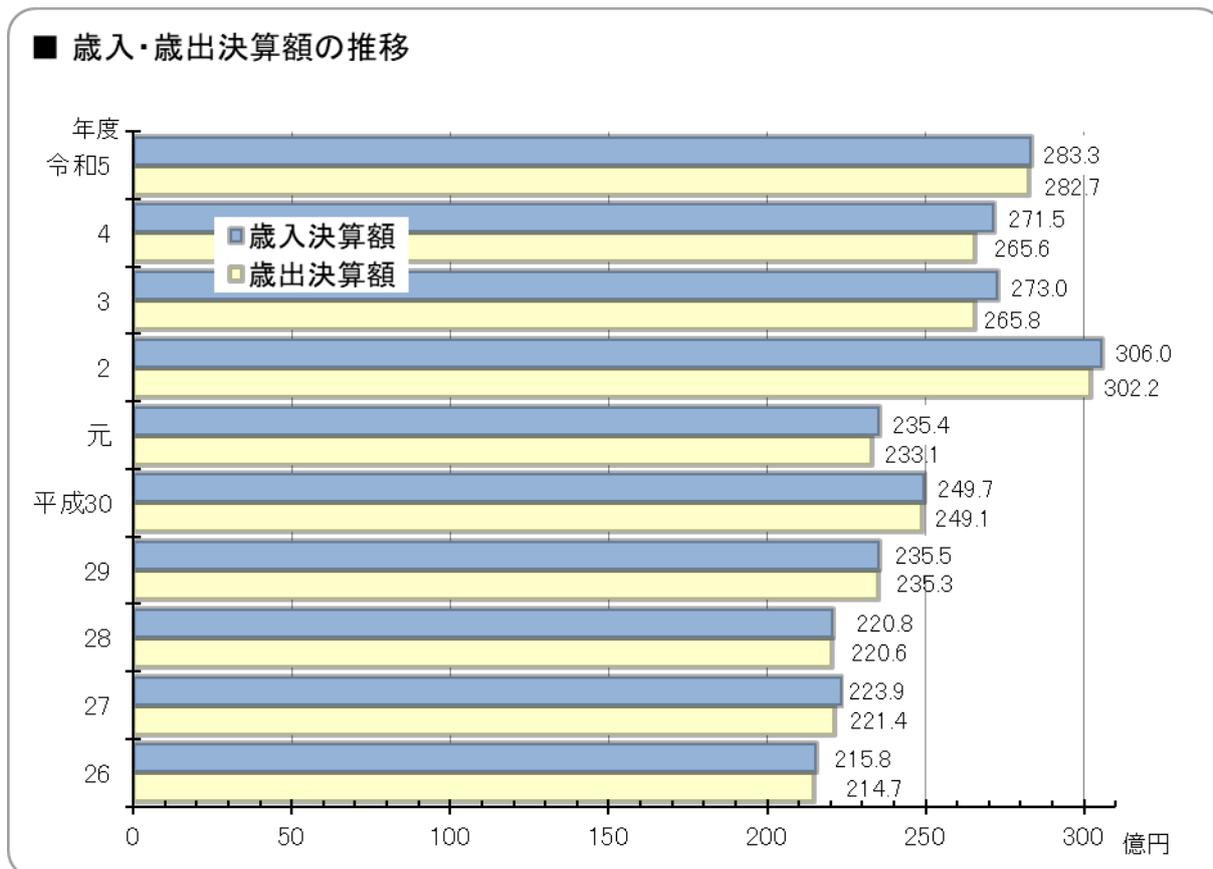
【歳入・歳出決算額】

○ 普通会計の歳入決算額は、283億3,114万3千円で、前年度（271億4,944万9千円）に比べて約11億8,200万円（4.4%）の増額となりました。

○ 歳出決算額は、282億7,154万4千円で、前年度（265億5,666万4千円）に比べて約17億1,500万円（6.5%）の増額となりました。

- ・ 収入のうち、あらかじめ使い道が定められている特定財源を除き、どのような経費にも使用できる一般財源ベースでの歳入決算額は172億7,816万1千円で、約1億9,000万円（1.1%）の増額となりました。
- ・ 支出経費の財源から特定財源を差し引いた一般財源ベースでの歳出決算額は172億1,856万2千円で、約7億2,300万円（4.4%）の増額となりました。

○ 次のグラフは、平成 26 年度から令和 5 年度までの歳入、歳出決算額の推移を示したものです。

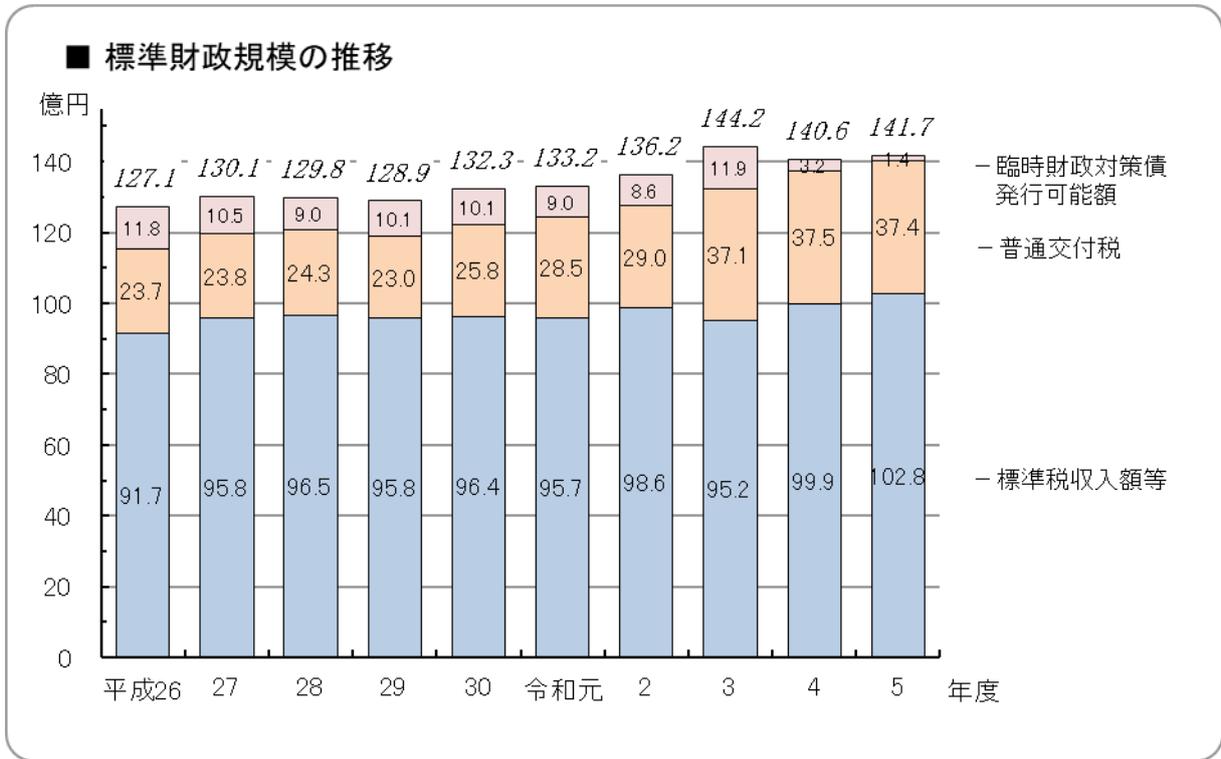


【標準財政規模】

○ 市の財政的な基礎体力ともいえる標準財政規模は、141 億 6,705 万 6 千円で、前年度（140 億 6,200 万 3 千円）に比べて約 1 億 500 万円（0.7%）の増額となりました。

- ・ 標準財政規模は、通常水準の行政を行う上で必要な一般財源の額で、標準税収入額等（＝標準税率で計算した税収入額と地方譲与税などの税外収入の合計額）に普通交付税額（臨時財政対策債発行可能額を含む。）を加えた額です。
- ・ 増額項目は、標準税収入額等（102 億 8,258 万 5 千円）が約 2 億 9,400 万円（2.9%）の増額となったことです。
- ・ 減額項目は、臨時財政対策債発行可能額（1 億 4,180 万 4 千円）が約 1 億 7,800 万円（55.7%）の減額となったことなどです。

○ 次のグラフは、平成 26 年度から令和 5 年度までの標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額を含む。）の推移を示したものです。



2 収支

実質収支 **1,761万8千円**（対前年度 5億5,566万7千円の悪化）

実質収支比率 **0.12%**（同 3.96ポイントの悪化）

実質収支とは：歳入と歳出の差引額（＝形式収支）から翌年度へ繰り越すべき財源（＝繰越明許費繰越等の財源）を控除した決算額で、前年度以前からの収支の累積です。

実質収支比率とは：実質収支の妥当性を判断するための指標で、標準財政規模（地方公共団体が通常水準の行政を行う上で必要な一般財源の額）に対する実質収支額の割合です。

単年度収支 **△5億5,566万7千円**（対前年度 4億2,319万1千円の悪化）

単年度収支とは：一会計年度のみに係る実質的な収支の額で、当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額です。

実質単年度収支 **△1億8,055万3千円**（対前年度 4億7,095万7千円の悪化）

実質単年度収支とは：単年度収支に実質的な黒字要素（財政調整基金積立金・繰上償還金）を加え、実質的な赤字要素（財政調整基金取崩し額）を差し引いた額です。

○ **実質収支は1,761万8千円の黒字で、前年度の決算（5億7,328万5千円の黒字）からは、約5億5,600万円の悪化です。**

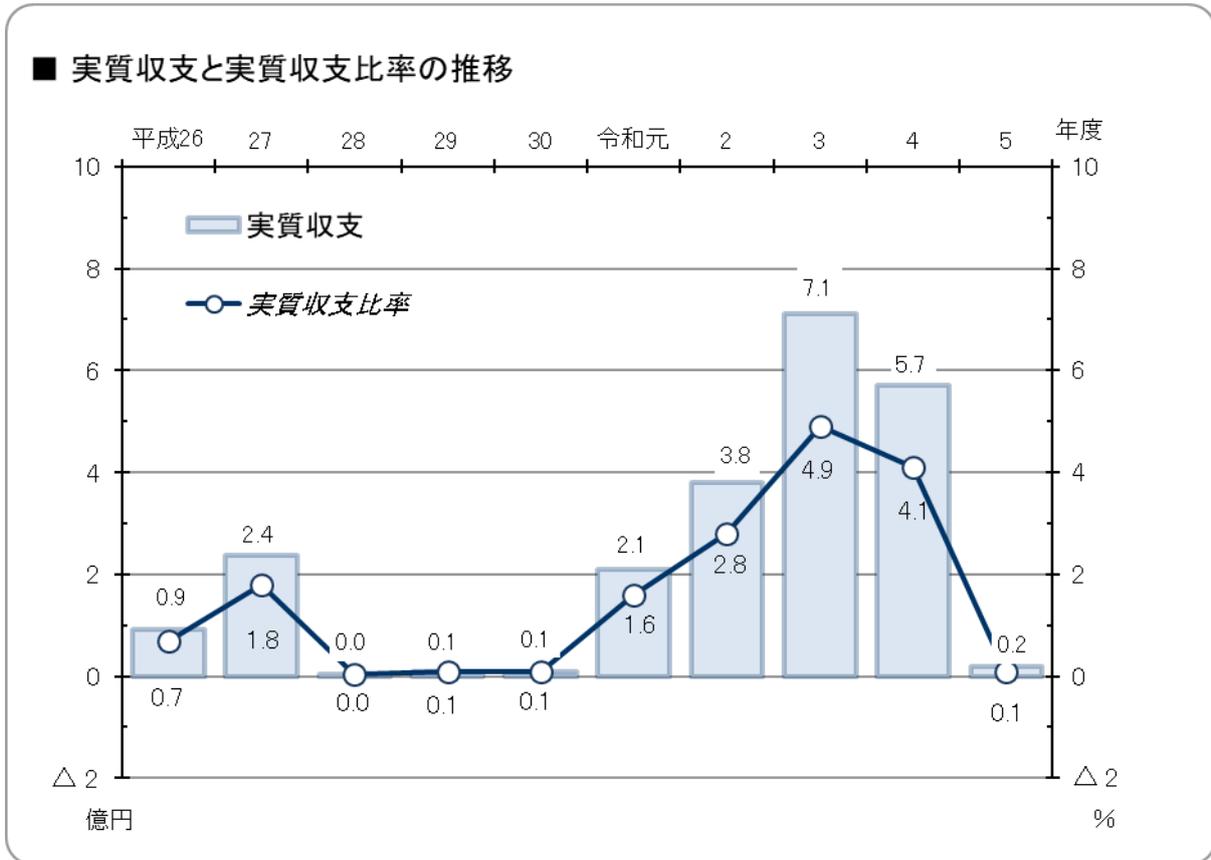
- ・ 歳入決算額（283億3,114万3千円）から歳出決算額（282億7,154万4千円）を差し引いた形式収支は5,959万9千円ですが、さらに翌年度に繰り越すべき財源（4,198万1千円）を控除した実質収支は1,761万8千円になります。

○ **実質収支の本市の財政的な基礎体力である標準財政規模（141億6,705万6千円）に対する割合である実質収支比率は0.12%で、前年度（4.08%）から3.96ポイントの悪化です。**

○ **単年度収支は5億5,566万7千円の赤字で、前年度（1億3,247万6千円の赤字）からは約4億2,300万円の悪化です。**

○ **実質単年度収支は1億8,055万円3千円の赤字で、前年度（2億9,040万4千円の黒字）からは約4億7,100万円の悪化です。**

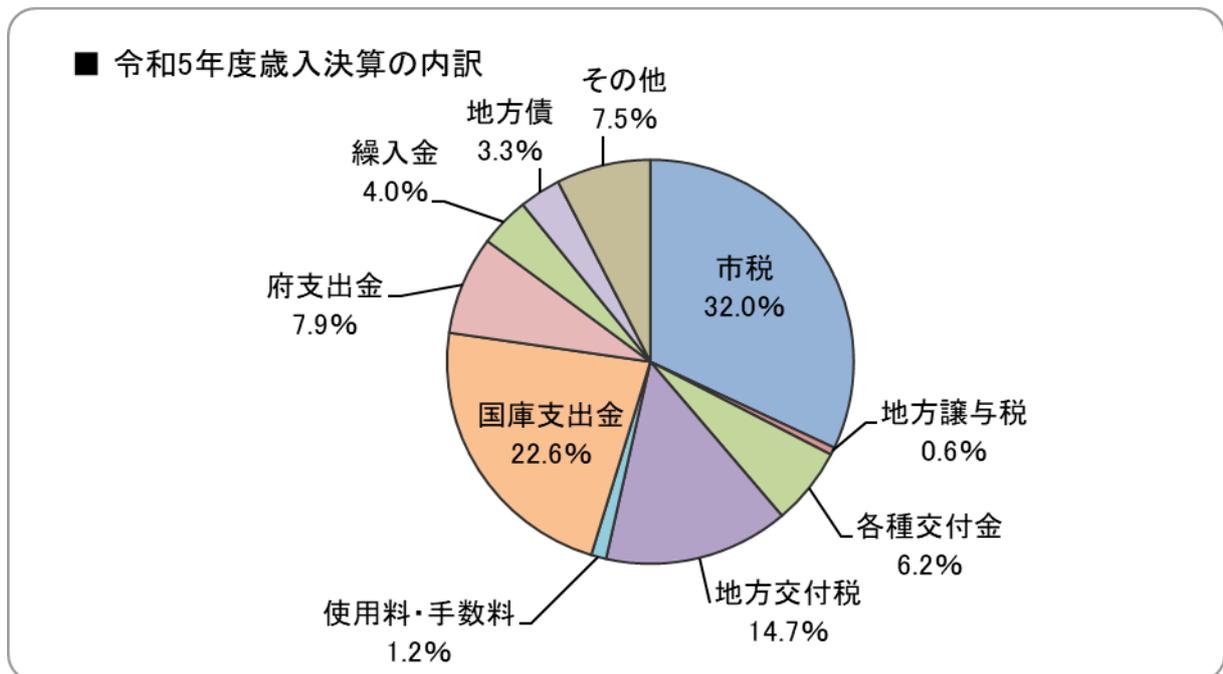
○ 次のグラフは、平成 26 年度から令和 5 年度までの実質収支額と実質収支比率の推移を示したものです。



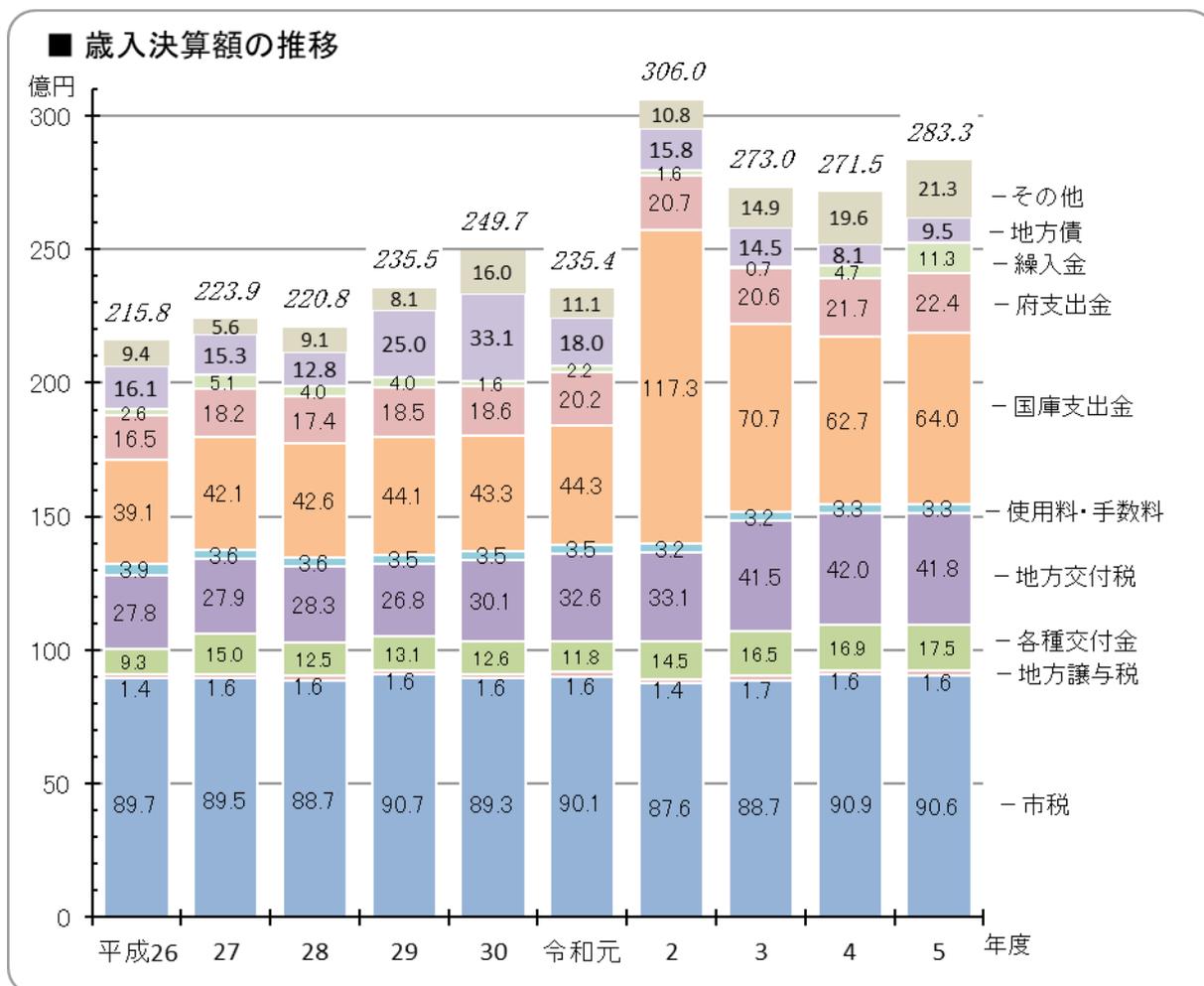
3 歳入決算内訳

市税	90億6,447万3千円	(対前年度	3,007万8千円、	0.3%減)
うち市民税個人分	23億7,542万9千円	(同	721万0千円、	0.3%減)
うち市民税法人分	3億6,854万3千円	(同	1億0,135万8千円、	21.6%減)
うち固定資産税	49億1,797万3千円	(同	5,642万6千円、	1.2%増)
地方譲与税	1億6,062万6千円	(同	149万5千円、	0.9%増)
各種交付金	17億4,640万7千円	(同	5,592万7千円、	3.3%増)
地方交付税	41億7,612万1千円	(同	1,867万1千円、	0.4%減)
使用料・手数料	3億2,866万6千円	(同	371万8千円、	1.1%減)
国庫支出金	64億0,001万9千円	(同	1億2,661万5千円、	2.0%増)
府支出金	22億3,876万5千円	(同	6,876万9千円、	3.2%増)
繰入金	11億3,543万2千円	(同	6億7,074万1千円、	144.3%増)
地方債	9億4,590万4千円	(同	1億3,589万1千円、	16.8%増)
その他	21億3,473万0千円	(同	1億7,472万3千円、	8.9%増)

○ 次のグラフは、令和5年度の歳入決算の内訳を構成率で表したものです。



○ 次のグラフは、平成 26 年度から令和 5 年度までの歳入決算額の内訳の推移を示したものです。



【市税】

○ 歳入の根幹である市税の合計額は、90 億 6,447 万 3 千円で、前年度（90 億 9,455 万 1 千円）に比べて約 3,000 万円（0.3%）の減収となりました。

令和 5 年度の市税収入額は、これまでのピークである平成 9 年度（105 億 9,895 万 4 千円）の約 8 割 6 分の水準です。

- ・ 市民税の個人分（23 億 7,542 万 9 千円）は約 700 万円（0.3%）の減収、法人分（3 億 6,854 万 3 千円）は約 1 億 100 万円（21.6%）の減収となりました。
- ・ 固定資産税の家屋（17 億 720 万 2 千円）は約 7,100 万円（4.4%）の増収、償却資産（11 億 2,327 万 1 千円）は約 2,500 万円（2.2%）の減収、土地（20 億 5,156 万 2 千円）は約 1,000 万円（0.5%）の増収となりました。
- ・ 都市計画税（7 億 4,279 万円 3 千円）は約 1,700 万円（2.3%）の増収、軽自動車税（1 億 8,973 万 2 千円）は約 300 万円（1.5%）の増収、市町

村たばこ税（4億6,932万2千円）は約300万円（0.6%）の増収、入湯税（68万1千円）は約10万円（11.3%）の減収となりました。

- ・ 市税が歳入総額に占める割合は32.0%で、前年度より1.5ポイントの減少です。

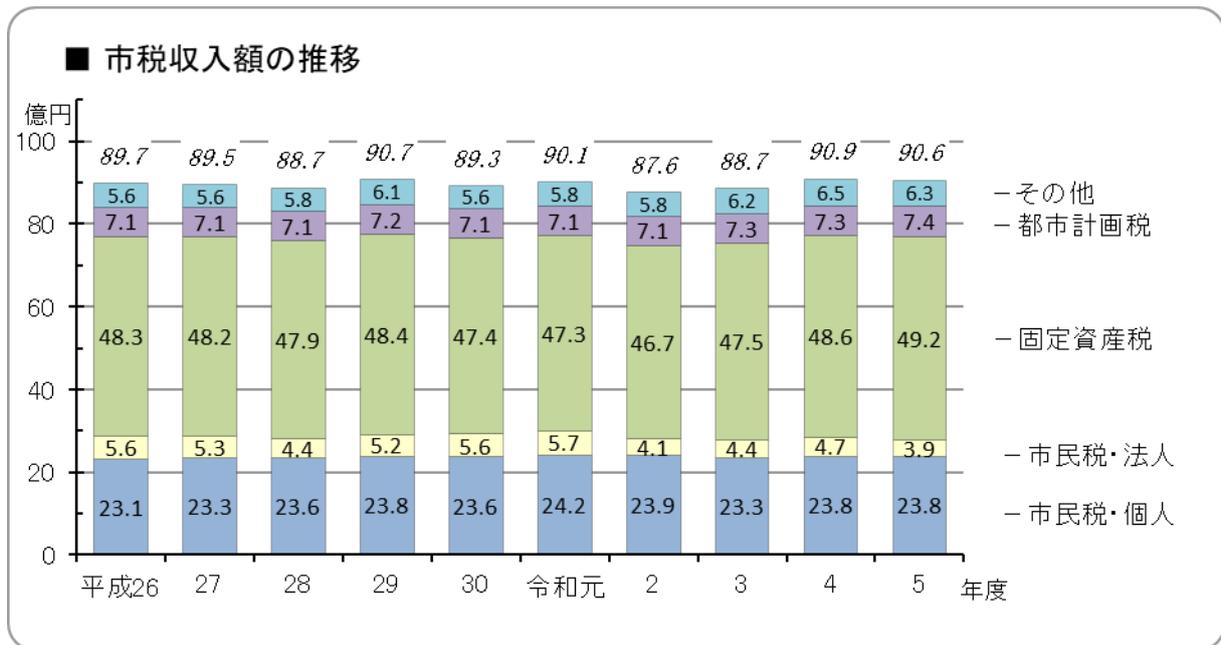
○ 市税収入のうち空港・りんくう関連税収は、前年度（28億1,578万4千円）より約6,700万円（2.4%）減収の27億4,856万7千円で、市税収入総額に占める割合は30.3%でした。

- ・ 法人税割及び固定資産税の償却資産に係る減収が主な要因です。

○ 市税徴収率は98.2%（現年課税分99.4%、滞納繰越分38.8%）で、前年度（97.8%）からは0.4ポイント改善しました。

- ・ 固定資産税が0.8ポイント改善し、市税徴収率の向上につながりました。

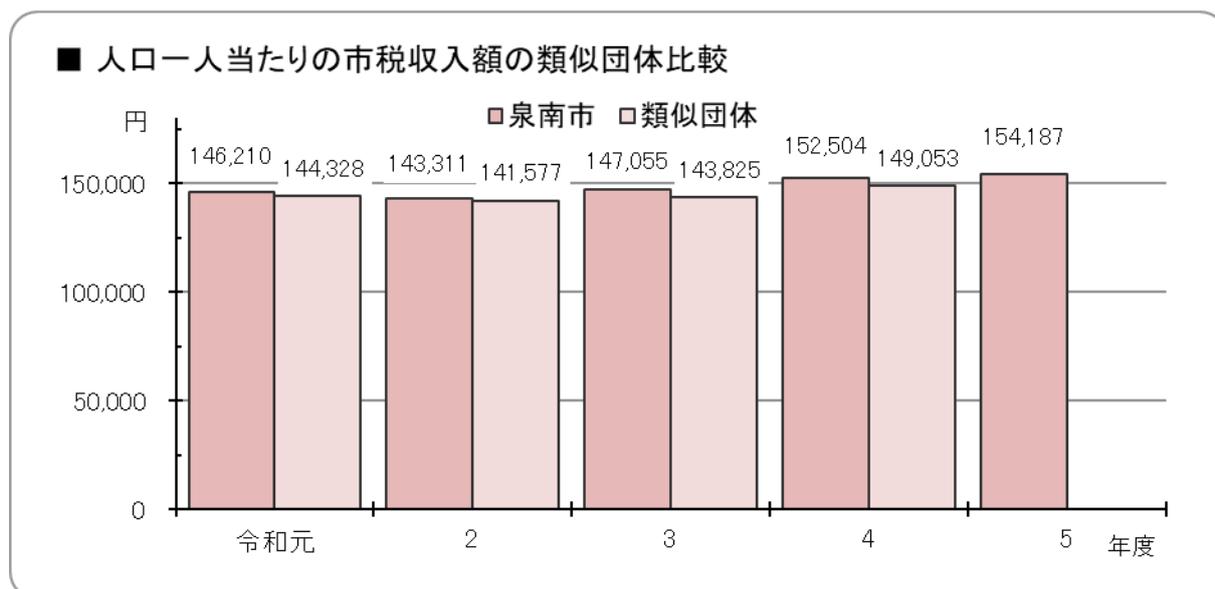
○ 次のグラフは、平成26年度から令和5年度までの市税収入額の推移を示したものです。



○ 次のグラフは、人口一人当たりの市税の収入額について、本市と類似団体との比較を示したものです。

類似団体とは：国勢調査をもとにした人口と産業構造（産業別就業人口の比率）の2つの要素の組合せによって市町村を分類し、同じ分類となった全国の市町村で、泉南市の分類は、平成27年度決算までは都市類型Ⅱ-1、27年度決算からはⅡ-3です。

- ・ 本市の人口一人当たりの市税収入の額は、空港関連税収があることから、類似団体に比べて、多い傾向にあります。



【地方譲与税】

○ 国が徴収する税の一定部分が譲与される地方譲与税の合計額は、1億6,062万6千円で、前年度（1億5,913万1千円）に比べて約100万円（0.9%）の増額となりました。

- ・ 本市に譲与される地方譲与税には、地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税、航空機燃料譲与税及び森林環境譲与税があります。
- ・ 増額項目は、自動車重量譲与税（8,850万1千円）が約100万円（1.5%）、地方揮発油譲与税（2,935万6千円）が約20万円（0.8%）です。
- ・ 地方譲与税が歳入総額に占める割合は0.6%で、前年度と変わりありません。

【各種交付金】

○ 大阪府が徴収する税の一定部分が交付される各種の交付金の合計額は、17億4,640万7千円で、前年度（16億9,048万円）に比べて約5,600万円（3.3%）の増額となりました。

- ・本市に交付される各種交付金には、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車税環境性能割交付金、法人事業税交付金などがあります（地方特例交付金と交通安全対策特別交付金は、その他の歳入に分類しています。）。
- ・地方消費税交付金のうち、社会保障施策に要する経費に充てられる消費税等の税率引上げ（平成26年4月1日から）に伴う増収分は8億215万4千円です。
- ・増額項目は、法人事業税交付金（1億6,615万8千円）が約3,200万円（24.3%）、株式等譲渡所得割交付金（5,834万3千円）が約2,300万円（66.0%）、自動車税環境性能割交付金等（3,471万2千円）が約700万円（23.8%）、配当割交付金（5,443万3千円）が約500万円（10.6%）、ゴルフ場利用税交付金（3,797万8千円）が約10万円（0.3%）です。
- ・減額項目は、地方消費税交付金（13億8,932万円3千円）が約1,100万円（0.8%）、利子割交付金（546万円）が約40万円（7.6%）です。
- ・各種交付金が歳入総額に占める割合は6.2%で、前年度と変わりありません。

【地方交付税】

○ すべての地方公共団体が一定の行政水準を維持し得るよう財源を保障する地方交付税の合計額は、41億7,612万1千円で、前年度（41億9,479万2千円）に比べて約1,900万円（0.4%）の減額となりました。

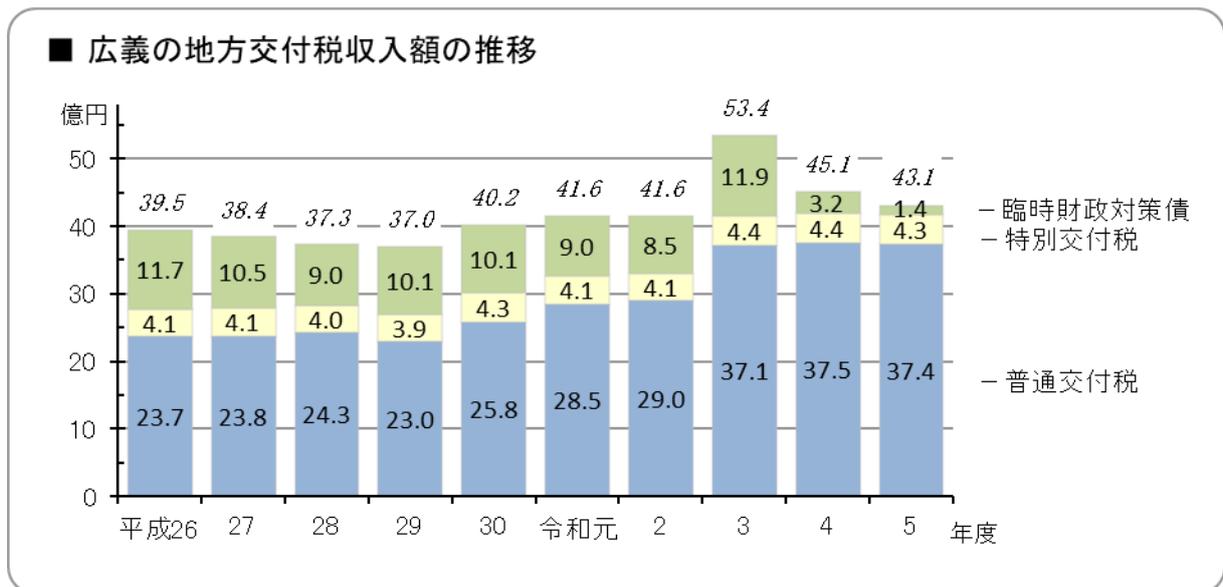
- ・標準的な行政を行うために必要な財源が不足する団体に対して交付される普通交付税（37億4,266万7千円）は約1,000万円（0.3%）の減額となりました。このうち、基準財政需要額の臨時項目である「臨時経済対策費」は7,890万8千円、後年時の償還財源として交付される「臨時財政対策債償還基金費」は7,457万2千円です。
- ・災害などの特別の財政需要に対して交付される特別交付税（4億3,345万4千円。震災復興特別交付税はなし。）は約800万円（1.9%）の減額となりました。
- ・地方交付税が歳入総額に占める割合は14.7%で、前年度より0.8ポイントの減少です。

○ 普通交付税とその一部が地方債の発行に振り替えられた臨時財政対策債（1億4,180万4千円）との合計額は38億8,447万1千円で、前年度（40億7,303万4千円）に比べて約1億8,900万円（4.6%）の減額となり、これに特別交付

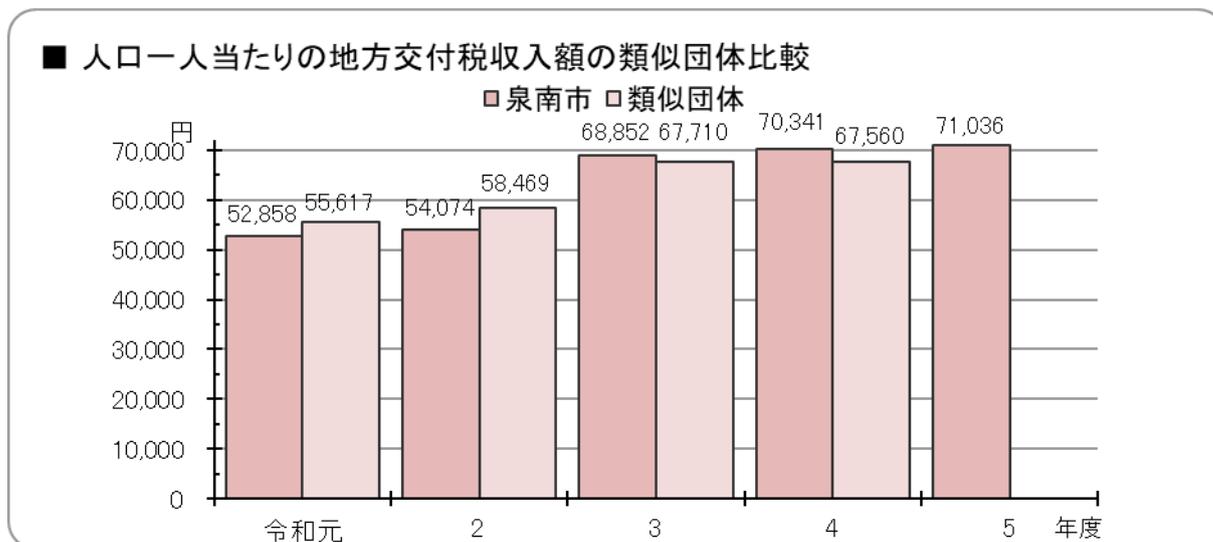
税を合わせた広い意味での地方交付税の合計額は43億1,792万5千円で、前年度（45億1,470万5千円）に比べて約1億9,700万円（4.4%）の減額となりました。

- ・ 普通交付税（臨時財政対策債への振替額を含む。）の額は、標準的な行政を行うために必要な一般財源の額（＝基準財政需要額）から税収額等（＝基準財政収入額）を差し引いて得られる額（＝財源不足額）に応じて交付されます。
- ・ 基準財政需要額（約119億6,300万円）は約2,900万円（0.2%）の増額（臨時財政対策債振替前。錯誤額を含む。）となり、基準財政収入額（約80億7,900万円）は約2億1,700万円（2.8%）の増額（錯誤額を含む）となりました。

○ 次のグラフは、平成26年度から令和5年度までの普通交付税、特別交付税、臨時財政対策債を合わせた広い意味での地方交付税収入額の推移を表したものです。



- 次のグラフは、人口一人当たりの地方交付税の収入額について、本市と類似団体との比較を示したものです。



【使用料・手数料】

- 公の施設の利用等の対価として徴収する使用料の合計額は、1億8,775万円で、前年度（1億8,849万9千円）に比べて約100万円（0.4%）の減収となりました。

- ・ 主な減収項目は、認定こども園保育料現年度分（695万5千円）が約300万円（32.2%）、保育所利用者負担金現年度分（652万円）が約100万円（14.4%）です。
- ・ 主な増収項目は、目的外使用料（中央公園用地）（185万1千円）が約100万円（380.8%）です。
- ・ 使用料が歳入総額に占める割合は0.7%で、前年度と変わりありません。

- 特定の者に対して提供する行政サービスの費用に充てるために徴収する手数料の合計額は、1億4,091万6千円で、前年度（1億4,388万5千円）に比べて約300万円（2.1%）の減収となりました。

- ・ 主な減収項目は、家庭系ごみ収集運搬手数料（6,894万6千円）が約400万円（4.9%）です。
- ・ 手数料が歳入総額に占める割合は0.5%で、前年度と変わりありません。

【国庫支出金】

- 国からの負担金、補助金等である国庫支出金の合計額は、64億1万9千円で、前年度（62億7,340万4千円）に比べて約1億2,700万円（2.0%）の増額と

なりました。

- ・ 主な増額項目は、物価高騰対応重点支援助地方創生臨時交付金（5億4,630万5千円）が皆増、就学前教育・保育施設整備交付金（2億4,328万3千円）が皆増、踏切道改良計画事業補助金（9,352万8千円）が皆増、障害者自立支援給付費負担金（9億4,412万1千円）が約8,400万円（9.8%）です。
- ・ 主な減額項目は、価格高騰緊急支援給付金給付事業費・事務費補助金が約3億9,000万円の皆減、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費・事務費補助金が約1億5,000万円の皆減、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（4億2,896万2千円）が約1億6,600万円（27.9%）、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金（9,535万8千円）が約1億500万円（52.5%）です。
- ・ 国庫支出金が歳入総額に占める割合は22.6%で、前年度より0.5ポイントの減少です。

【府支出金】

○ 大阪府からの負担金、委託金等である府支出金の合計額は、22億3,876万5千円で、前年度（21億6,999万6千円）に比べて約6,900万円（3.2%）の増額となりました。

- ・ 主な増額項目は、障害者自立支援給付費負担金（4億7,150万2千円）が約5,000万円（12.0%）、宝くじ社会貢献広報市町村補助金（2,800万円）が皆増、砂川樫井線新設事業補助金（4,982万円）が約1,700万円（50.7%）、です。
- ・ 主な減額項目は、参議院議員通常選挙委託金が約2,400万円の皆減、安心こども基金特別対策事業費補助金（406万1千円）が約1,900万円（82.1%）、インフルエンザワクチン定期接種緊急促進事業費補助金が約900万円の皆減、児童手当負担金（1億4,403万7千円）が約600万円（4.2%）です。
- ・ 府支出金が歳入総額に占める割合は7.9%で、前年度より0.1ポイントの減少です。

【繰入金】

○ 基金や他会計からの繰入金の合計額は、11億3,543万2千円で、前年度（4億6,469万1千円）に比べて約6億7,100万円（144.3%）の増額となりました。

- ・ 基金からの繰入金の合計額（11億3,088万2千円）は約6億7,100万円

(145.8%)の増額となりました。(詳細は、「6 基金」の項を参照。)

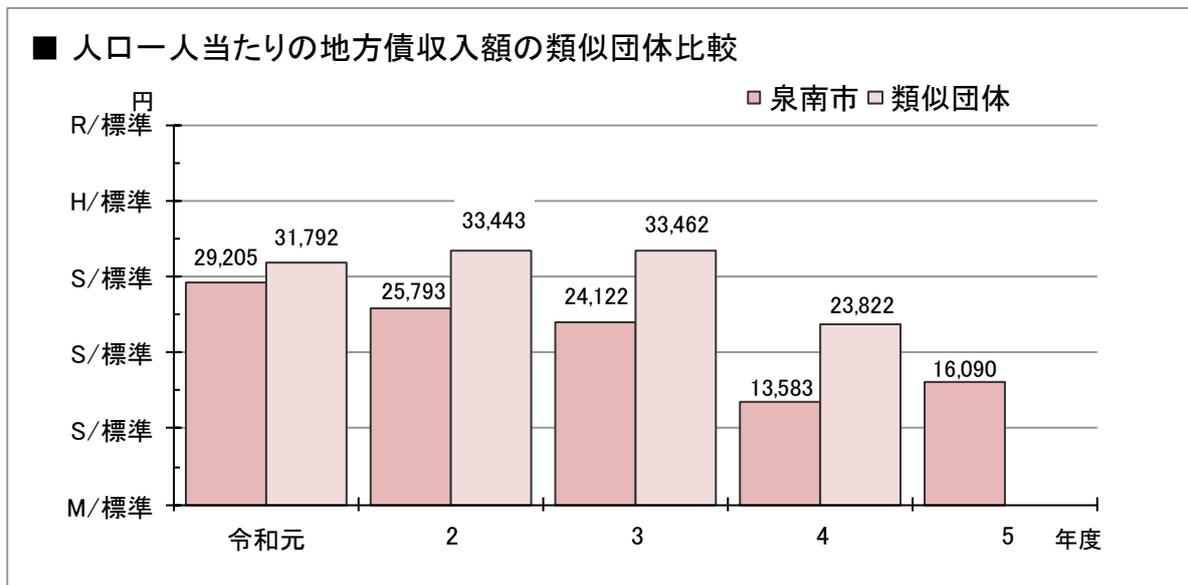
- ・ 財産区からの繰入金の合計額(455万円)は前年度とほぼ同額となりました。
- ・ 繰入金が歳入総額に占める割合は4.0%で、前年度より2.3ポイントの増加です。

【地方債】

○ 市が必要とする資金を外部から調達するために起こす地方債(市債)の合計額は、9億4,590万4千円で、前年度(8億1,001万3千円)に比べて約1億3,600万円(16.8%)の増額となりました。

- ・ 主な増額項目は、総合福祉センター整備事業債(2億9,500万円)が1億7,800万円(152.6%)、青少年センター整備事業債(8,470万円)が皆増、し尿処理施設整備事業債(1億1,090万円)が約5,800万円(108.5%)です。
- ・ 主な減額項目は、臨時財政対策債(1億4,180万4千円)が約1億7,800万円(55.7%)、体育施設整備事業債(420万円)が約4,100万円(90.8%)、学校教育施設整備事業債(3,880万円)が約3,000万円(43.4%)、消防施設整備事業債(260万円)が約2,700万円(91.3%)です。
- ・ 詳細は、「5 地方債」の項を参照。
- ・ 地方債が歳入総額に占める割合は3.3%で、前年度より0.3ポイントの増加です。

- 次のグラフは、人口一人当たりの地方債の収入額（市債発行額）について、本市と類似団体との比較を示したものです。



【その他】

- その他の歳入の合計額は、21億3,473万円で、前年度（19億6,000万7千円）に比べて約1億7,500万円（8.9%）の増額となりました。
 - ・ 主な増額項目は、ふるさと泉南応援寄附金（11億2,574万7千円）が約2億7,000万円（31.5%）です。
 - ・ 主な減額項目は、前年度からの繰越金（5億9,278万5千円）が約1億2,700万円（17.7%）です。
 - ・ その他の歳入が歳入総額に占める割合は7.5%で、前年度より0.3ポイントの増加です。

【自主財源と依存財源】

- 歳入のうち、市税や分担金及び負担金、使用料及び手数料など、本市が自主的に収入することのできる自主財源の合計額は、126億334万6千円で、前年度（117億8,745万円）に比べて約8億1,600万円（6.9%）の増収となりました。
 - ・ 歳入決算額に占める自主財源の割合は44.5%で、前年度より1.1ポイントの増加です。
 - ・
- 地方交付税や国庫支出金、地方債など、国や府の基準に基づき交付されたり割り当てられたりする依存財源の合計額は、157億2,779万7千円で、前年度

(153 億 6,199 万 9 千円) に比べて約 3 億 6,600 万円 (2.4%) の増収となりました。

- ・ 歳入決算額に占める依存財源の割合は 55.5% で、前年度より 1.1 ポイントの減少です。

【一般財源と特定財源】

○ 歳入のうち、市税や地方交付税など、用途が特定されない一般財源の合計額は、172 億 7,816 万 1 千円で、前年度 (170 億 8,855 万 5 千円) に比べて約 1 億 9,000 万円 (1.1%) の増収となりました。

- ・ 歳入決算額に占める一般財源の割合は 61.0% で、前年度より 1.9 ポイントの減少です。

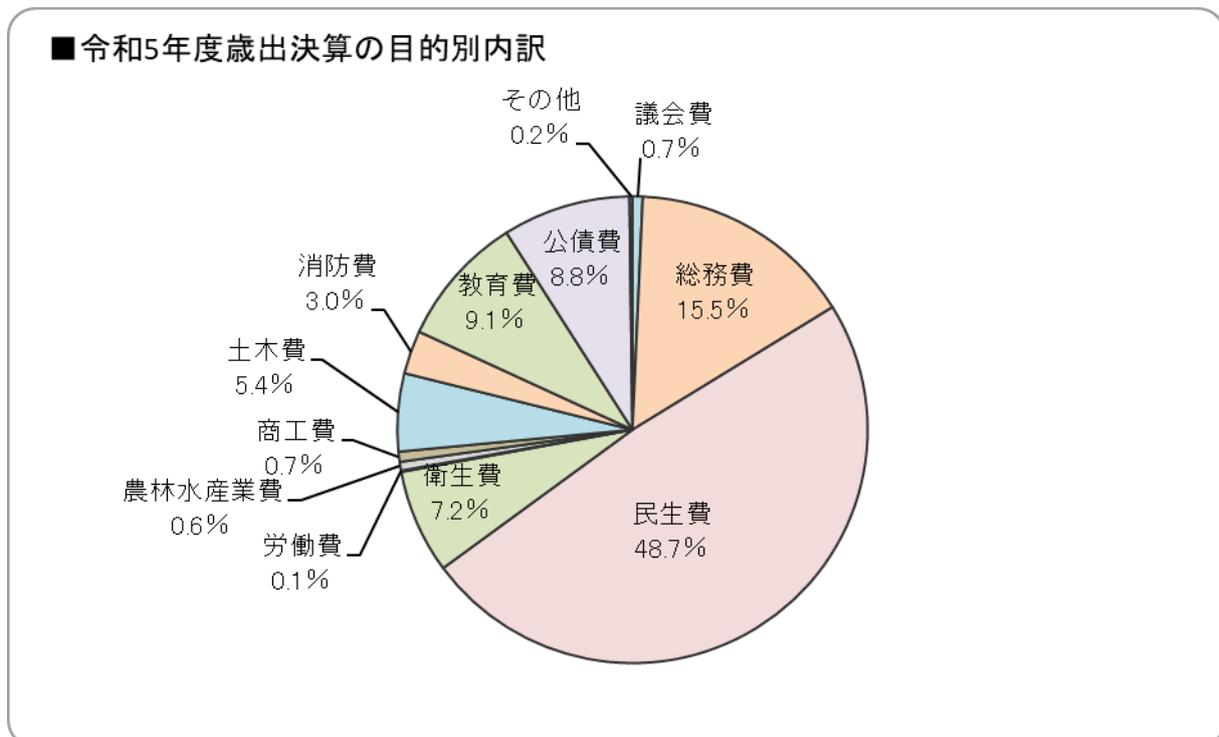
○ 使用料及び手数料や国庫支出金など、用途があらかじめ定められている特定財源の合計額は、110 億 5,298 万 2 千円で、前年度 (100 億 6,089 万 4 千円) に比べて約 9 億 9,200 万円 (9.9%) の増収となりました。

- ・ 歳入決算額に占める特定財源の割合は 39.0% で、前年度より 1.9 ポイントの増加です。

4-1 歳出決算内訳(目的別)

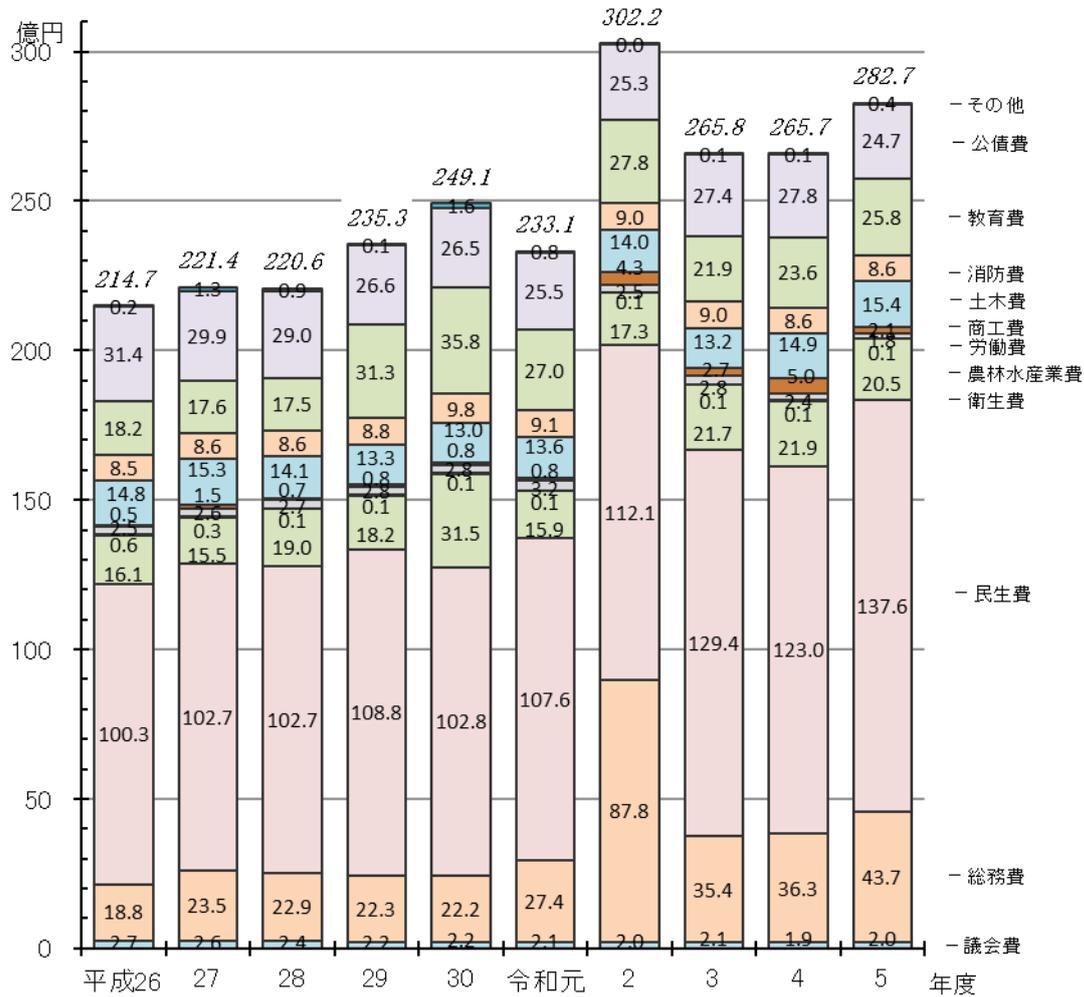
議会費	2億0,317万5千円	(対前年度	837万2千円、	4.3%増)
総務費	43億7,132万5千円	(同	7億3,750万6千円、	20.3%増)
民生費	137億5,974万9千円	(同	14億6,199万3千円、	11.9%増)
衛生費	20億4,358万9千円	(同	1億4,885万4千円、	6.8%減)
労働費	1,340万0千円	(同		増減なし)
農林水産業費	1億7,714万3千円	(同	5,867万6千円、	24.9%減)
商工費	2億1,154万2千円	(同	2億8,949万9千円、	57.8%減)
土木費	15億3,924万8千円	(同	5,421万9千円、	3.7%増)
消防費	8億5,571万4千円	(同	619万8千円、	0.7%減)
教育費	25億8,095万2千円	(同	2億2,643万8千円、	9.6%増)
公債費	24億7,245万8千円	(同	3億758万9千円、	11.1%減)
その他	4,324万9千円	(同	3,716万8千円、	611.2%増)

○ 次のグラフは、令和5年度の歳出決算の目的別内訳を構成率で表したものです。



○ 次のグラフは、平成26年度から令和5年度までの歳出決算額の目的別内訳の推移を示したものです。

■ 歳出決算額の目的別内訳の推移



【議会費】

- 市議会の運営、活動等に要する議会費の歳出額は、2億317万5千円で、前年度(1億9,480万3千円)に比べて約800万円(4.3%)の増額となりました。
 - ・ 主な増額項目は、人件費事業(1億8,806万4千円)が約800万円(4.2%)です。
 - ・ 議会費が歳出総額に占める割合は0.7%で、前年度と変わりありません。

【総務費】

- 市の全般的な管理事務、戸籍、徴税、職員の人事管理等に要する総務費の歳出額は、43億7,132万5千円で、前年度(36億3,381万9千円)に比べて約7億3,800万円(20.3%)の増額となりました。
 - ・ 主な増額項目は、ふるさと泉南水なす基金事業(11億2,574万7千円)。

一般会計では諸支出金に分類) が約 2 億 7,000 万円 (31.5%)、財政調整基金事業 (4 億 8,664 万 3 千円。一般会計では諸支出金に分類) が約 2 億 5,100 万円 (106.8%)、行政 LAN 事業 (2 億 870 万 5 千円) が約 1 億 7,800 万円 (579.3%)、ふるさと寄附推進事業 (6 億 1,052 万 4 千円) が約 1 億 7,600 万円 (40.4%) です。

- ・ 主な減額項目は、退職手当 (1 億 3,501 万 4 千円) が約 2 億 2,800 万円 (62.8%)、次世代エール事業委託料及び交付金が約 9,600 万円の皆減、選挙等執行事業が約 3,200 万円 (64.2%) です。
- ・ 総務費が歳出総額に占める割合は 15.5%で、前年度より 1.8 ポイントの増加です。

【民生費】

○ 市民の一定水準の生活を確保し、安定した文化的な社会生活を保障するために支出する民生費の歳出額は、137 億 5,974 万 9 千円で、前年度 (122 億 9,775 万 6 千円) に比べて約 14 億 6,200 万円 (11.9%) の増額となりました。

- ・ 主な増額項目は、生活困窮者緊急生活支援金給付事業 (8 億 541 万 1 千円) が皆増、総合福祉センター改修事業 (3 億 9,604 万 6 千円) が約 2 億 7,400 万円 (223.8%)、障害者自立支援給付事業 (20 億 1,150 万 3 千円) が約 2 億 1,700 万円 (12.1%)、民間保育所等支援事業 (11 億 2,572 万 8 千円) が約 1 億 9,300 万円 (20.6%) です。
- ・ 主な減額項目は、価格高騰緊急支援給付金給付事業が約 3 億 8,600 万円の皆減、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業が約 1 億 4,800 万円の皆減、児童手当事業 (9 億 1,685 万 6 千円) が約 4,100 万円 (4.2%)、新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金事業が約 3,700 万円の皆減です。
- ・ 民生費が歳出総額に占める割合は 48.7%で、前年度より 2.4 ポイントの増加です。

【衛生費】

○ 市民の一定の健康かつ文化的な生活水準を確保するため、衛生的な生活環境を保つ事務に支出する衛生費の歳出額は、20 億 4,358 万 9 千円で、前年度 (21 億 9,244 万 3 千円) に比べて約 1 億 4,900 万円 (6.8%) の減額となりました。

- ・ 主な減額項目は、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業 (9,959 万 6 千円) が約 9,500 千円 (48.8%)、泉南清掃事務組合負担金事業 (5 億 6,414 万 3 千円) が約 4,100 万円 (6.7%)、火葬場除却事業が約 3,500

万円の皆減です。

- ・ 主な増額項目は、双子川浄苑施設整備事業(1億1,093万5千円)が約5,200万円(87.9%)、保健センター整備事業(2,095万5千円)が皆増です。
- ・ 衛生費が歳出総額に占める割合は7.2%で、前年度より1.0ポイントの減少です。

【労働費】

- 職業訓練、失業対策等に支出する労働費の歳出額は、1,340万円で、前年度より増減はありません。
 - ・ 労働費が歳出総額に占める割合は0.1%で、前年度と変わりありません。

【農林水産業費】

- 農業、林業、水産業等のいわゆる第一次産業の部門に要する農林水産業費の歳出額は、1億7,714万3千円で、前年度(2億3,581万9千円)に比べて約5,900万円(24.9%)の減額となりました。
 - ・ 主な減額項目は、泉州東部区域農用地総合整備事業償還金事業が約7,800万円の皆減です。
 - ・ 主な増額項目は、堀河ダム維持管理事業(1,330万5千円)が約1,100万円(525.2%)です。
 - ・ 農林水産業費が歳出総額に占める割合は0.6%で、前年度より0.3ポイントの減少です。

【商工費】

- 製造業等の第二次産業、卸売・小売業等の第三次産業の振興対策を主な目的とする商工費の歳出額は、2億1,154万2千円で、前年度(5億104万1千円)に比べて約2億8,900万円(57.8%)の減額となりました。
 - ・ 主な減額項目は、地域振興券事業交付金が約2億5,400万円の皆減、誘客連携による地域活性化事業(1億201万9千円)が約1,900万円(15.7%)です。
 - ・ 主な増額項目は、企業立地促進事業(1,723万5千円)が約1,000万円(153.2%)です。
 - ・ 商工費が歳出総額に占める割合は0.7%で、前年度より1.2ポイントの減少です。

【土木費】

○ 道路、河川、都市計画、公営住宅等に支出する土木費の歳出額は、15億3,924万8千円で、前年度（14億8,502万9千円）に比べて約5,400万円（3.7%）の増額となりました。

- ・ 主な増額項目は、砂川樫井線新設事業（2億765万9千円）が約6,500万円（45.7%）、市営住宅維持管理事業（8,337万3千円）が約3,900万円（89.0%）、道路新設改良事業（4,005万5千円）が約2,300万円（135.8%）です。
- ・ 主な減額項目は、下水道事業会計繰出金事業（6億248万8千円）が約7,100万円（10.5%）、市営住宅改修事業（4,495万2千円）が約5,400万円（54.6%）です。
- ・ 土木費が歳出総額に占める割合は5.4%で、前年度より0.2ポイントの減少です。

【消防費】

○ 消防、水防活動等に要する消防費の歳出額は、8億5,571万4千円で、前年度（8億6,191万2千円）に比べて約600万円（0.7%）の減額となりました。

- ・ 主な減額項目は、消防水利整備事業（608万1千円）が約3,000万円（83.0%）です。
- ・ 主な増額項目は、泉州南消防組合に対する負担金（7億9,583万3千円）が約2,500万円（3.2%）です。
- ・ 消防費が歳出総額に占める割合は3.0%で、前年度より0.2ポイントの減少です。

【教育費】

○ 学校教育のほか、生涯学習等の教育全般にわたる事務又は事業に要する教育費の歳出額は、25億8,095万2千円で、前年度（23億5,451万4千円）に比べて約2億2,600万円（9.6%）の増額となりました。

- ・ 主な増額項目は、旧青少年センター除却事業（9,418万1千円）が皆増、小中一貫教育推進事業（2,611万7千円）が皆増、執務室移転事業（1,802万9千円）が皆増です。
- ・ 主な減額項目は、スポーツ施設管理運営事業（883万5千円）が約4,500万円（83.5%）、小学校施設保全整備事業（4,111万3千円）が約3,200万円（43.8%）、埋蔵文化財センター施設保全整備事業（947万4千円）が約3,000万円（76.0%）です。

- ・ 教育費が歳出総額に占める割合は9.1%で、前年度より0.2ポイントの増加です。

【公債費】

○ 市債の元利償還金及び一時借入金に係る利子の支払に要する公債費の歳出額は、24億7,245万8千円で、前年度（27億8,004万7千円）に比べて約3億800万円（11.1%）の減額となりました。

- ・ 詳細は、「5 地方債」の項を参照。
- ・ 公債費が歳出総額に占める割合は8.8%で、前年度より1.7ポイントの減少です。

【その他】

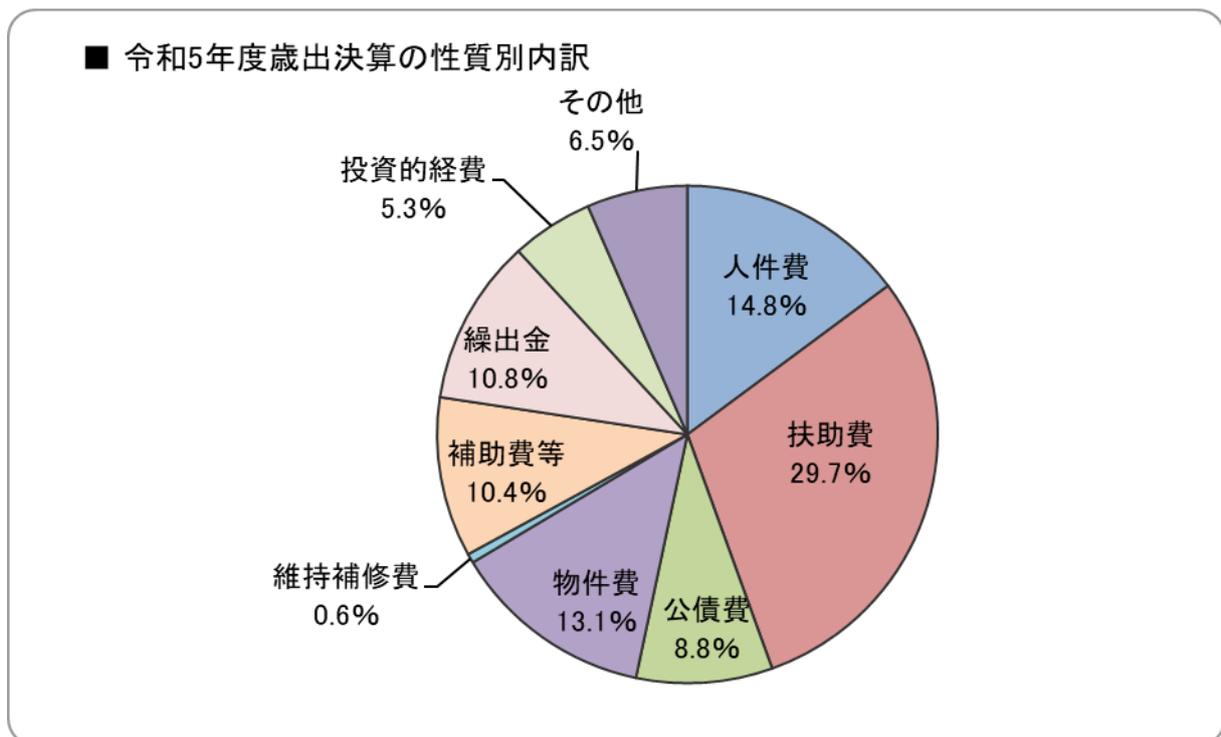
○ その他の歳出額は4,324万9千円で、前年度（608万1千円）に比べて約3,700万円（611.2%）の増額となりました。

- ・ 増額項目は、災害復旧費（4,324万9千円）が約3,700万円（611.2%）です。
- ・ その他が歳出総額に占める割合は0.2%で、前年度より0.18ポイントの増加です。

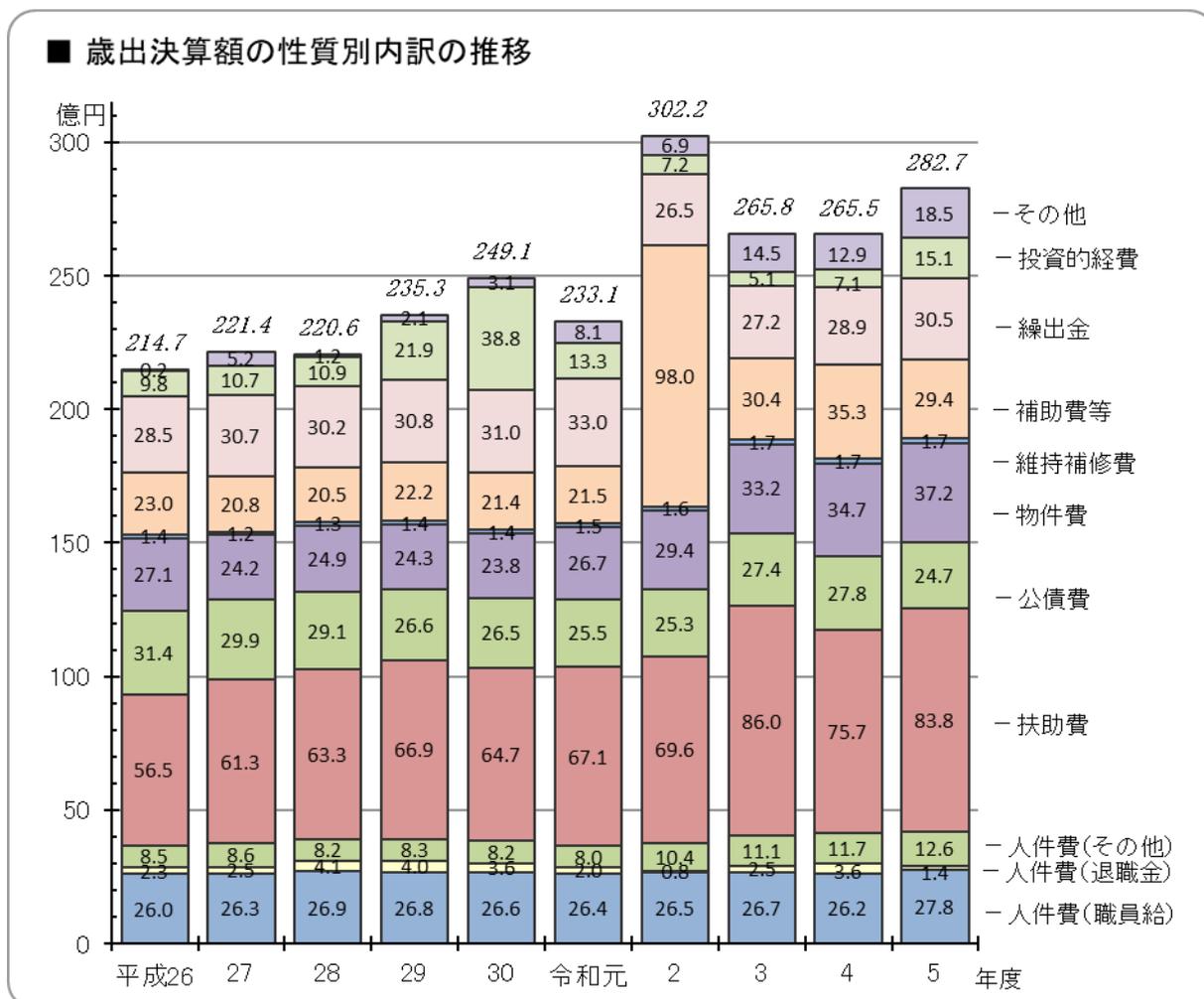
4-2 歳出決算内訳(性質別)

人件費	41億7,380万5千円	(対前年度	2,463万3千円、	0.6%増)
扶助費	83億8,065万5千円	(同	8億838万6千円、	10.7%増)
公債費	24億7,245万8千円	(同	3億758万9千円、	11.1%減)
物件費	37億2,549万4千円	(同	2億5,969万1千円、	7.5%増)
維持補修費	1億7,308万4千円	(同	695万9千円、	4.2%増)
補助費等	29億4,209万2千円	(同	5億8,501万3千円、	16.6%減)
繰出金	30億4,694万2千円	(同	1億5,999万6千円、	5.5%増)
投資的経費	15億0,503万5千円	(同	7億8,819万8千円、	110.0%増)
その他	18億5,197万9千円	(同	5億5,961万9千円、	43.3%増)

○ 次のグラフは、令和5年度の歳出決算の性質別内訳を構成率で表したものです。



○ 次のグラフは、平成 26 年度から令和 5 年度までの歳出決算額の性質別内訳の推移を示したものです。

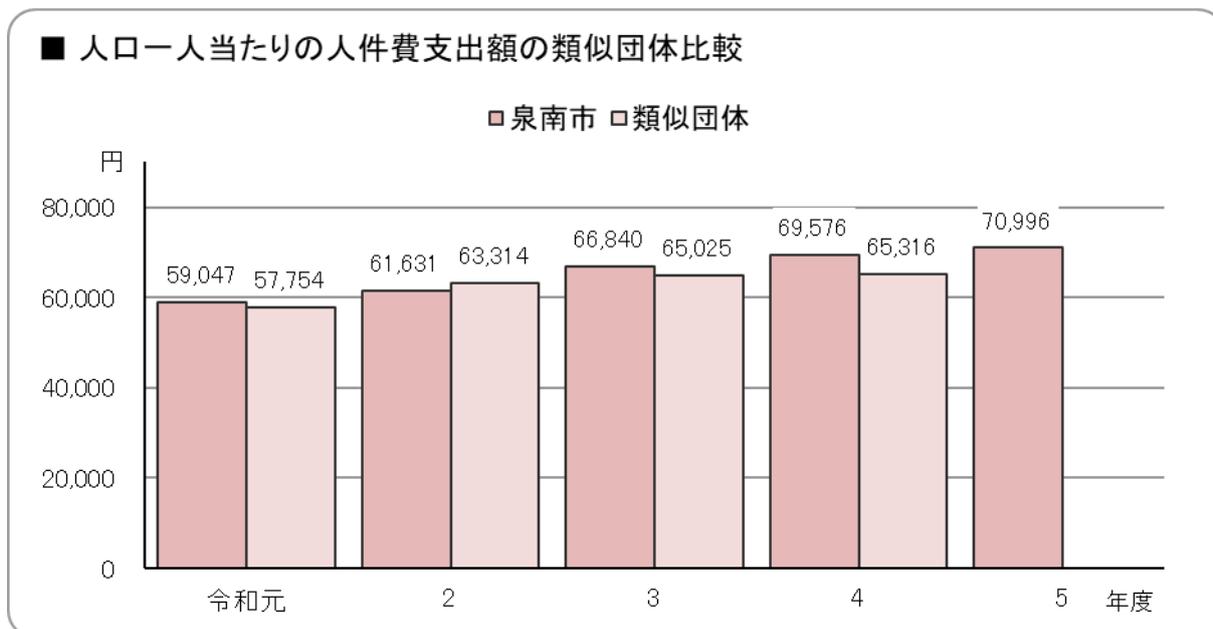


【人件費】

○ 議員報酬、委員等報酬、特別職給与、職員給、退職金、共済費等の経費である人件費の歳出額は、41 億 7,380 万 5 千円で、前年度（41 億 4,917 万 2 千円）に比べて約 2,500 万円（0.6%）の増額となりました。

- ・ 主な増額項目は、職員給（27 億 8,002 万 8 千円）が約 1 億 6,200 万円（6.2%）、会計年度任用職員の報酬を含む委員等報酬（4 億 6,149 万 7 千円）が約 6,000 万円（15.0%）の増額です。
- ・ 主な減額項目は、退職手当（1 億 3,501 万 4 千円）が約 2 億 2,800 万円（62.8%）です。
- ・ 人件費が歳出総額に占める割合は 14.8%で、前年度より 0.8 ポイントの減少です。

○ 次のグラフは、人口一人当たりの人件費の支出額について、本市と類似団体とを比較したものです。

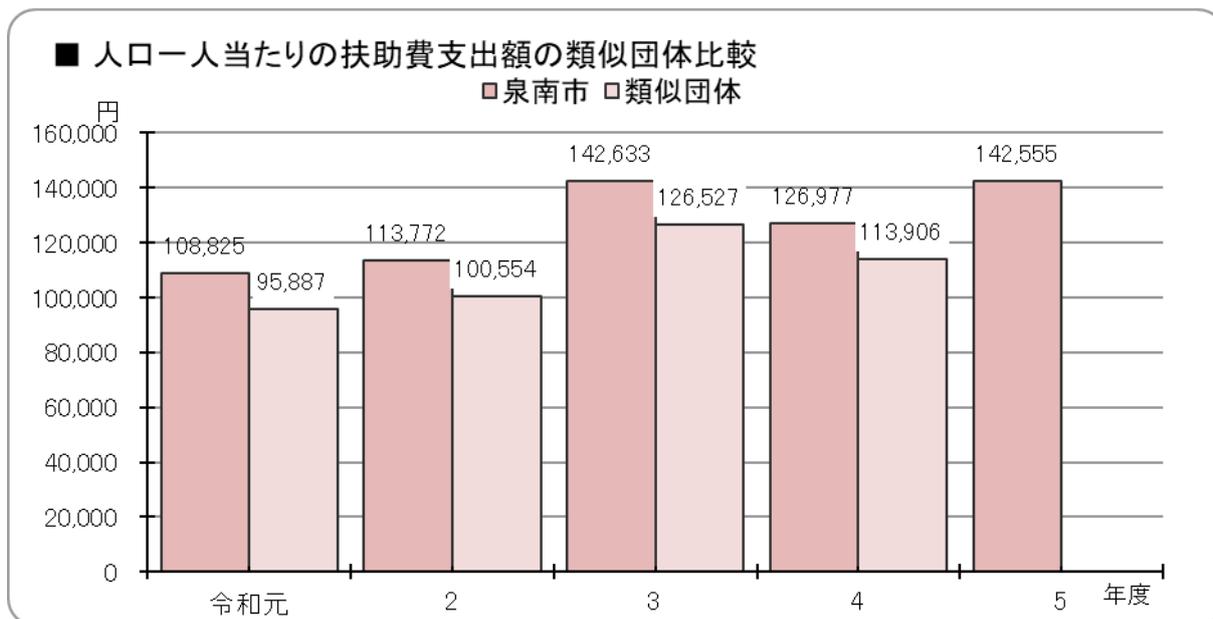


【扶助費】

○ 生活保護法、児童福祉法、老人福祉法などの法律に基づき公的な援助を必要とする者に対して支給する費用のほか、市の単独施策として行う各種の援助に要する扶助費の歳出額は、83 億 8,065 万 5 千円で、前年度（75 億 7,226 万 9 千円）に比べて約 8 億 800 万円（10.7%）の増額となりました。

- ・ 主な増額項目は、生活困窮者緊急生活支援金給付事業（7 億 7,957 万円）が皆増、障害者自立支援給付事業（20 億 994 万 6 千円）が約 2 億 1,700 万円（12.1%）、生活保護事業（18 億 7,162 万 7 千円）が約 1 億 8,400 万円（10.9%）です。
- ・ 主な減額項目は、価格高騰緊急支援給付金給付事業が約 3 億 7,300 万円の皆減、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業が約 1 億 4,200 万円の皆減です。
- ・ 扶助費が歳出総額に占める割合は 29.7%で、前年度より 1.2 ポイントの増加です。

○ 次のグラフは、人口一人当たりの扶助費の支出額について、本市と類似団体とを比較したものです。



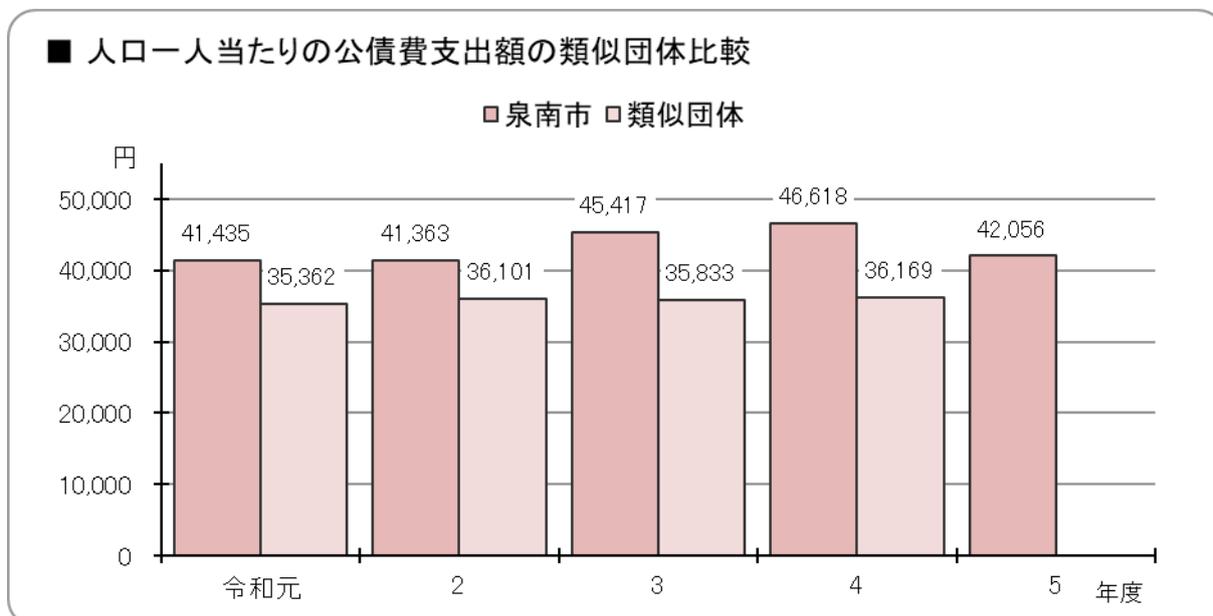
【公債費】

○ 市が借り入れた地方債の元利償還金と一時借入金利子の合計額である公債費の歳出額は、24億7,245万8千円で、前年度（27億8,004万7千円）に比べて約3億800万円（11.1%）の減額となりました。

- ・ 詳細は、「5 地方債」の項を参照。
- ・ 公債費が歳出総額に占める割合は8.8%で、前年度より1.7ポイントの減少です。

○ 次のグラフは、人口一人当たりの公債費の支出額について、本市と類似団体とを比較したものです。

- ・ 本市の人口一人当たりの公債費の支出額は、平成 25 年度に第三セクター等改革推進債を発行したこと等により、類似団体に比べて高い傾向にあります。



【物件費】

○ 需用費、備品購入費、委託料等の消費的経費である物件費の歳出額は、37 億 2,549 万 4 千円で、前年度（34 億 6,580 万 3 千円）に比べて約 2 億 6,000 万円（7.5%）の増額となりました。

- ・ 主な増額項目は、行政 LAN 事業（2 億 768 万 5 千円）が約 1 億 7,700 万円（576.0%）、ふるさと寄附推進事業（6 億 1,049 万 4 千円）が約 1 億 7,600 万円（40.4%）、旧青少年センター除却事業（9,418 万 1 千円）が皆増、市営住宅維持管理事業（6,478 万 6 千円）が約 4,800 万円（277.4%）です。
- ・ 主な減額項目は、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業（9,645 万 6 千円）が約 9,700 万円（50.2%）、新型コロナウイルス感染症対策事業（1,139 万 5 千円）が約 8,200 万円（87.9%）、スポーツ施設管理運営事業（207 万 3 千円）が約 5,100 万円（96.1%）です。
- ・ 物件費が歳出総額に占める割合は 13.1%で、前年度と変わりありません。

【維持補修費】

○ 市が管理する公共用施設等の機能を保全するための維持補修費の歳出額は、1 億 7,308 万 4 千円で、前年度（1 億 6,612 万 5 千円）に比べて約 700 万円（4.2%）

の増額となりました。

- ・ 主な増額項目は、浸水対策事業（1,089万3千円）が約1,000万円（2083.0%）、河川管理事業（700万6千円）が約500万円（262.8%）です。
- ・ 主な減額項目は、小学校施設保全整備事業（1,455万8千円）が約600万円（27.7%）、市営住宅維持管理事業（1,858万7千円）が約400万円（15.9%）です。
- ・ 維持補修費が歳出総額に占める割合は0.6%で、前年度と変わりありません。

【補助費等】

○ 報償費、負担金、補助金、交付金、補償、補填、賠償金等が含まれる補助費等の歳出額は、29億4,209万2千円で、前年度（35億2,710万5千円）に比べて約5億8,500万円（16.6%）の減額となりました。

- ・ 主な減額項目は、地域振興券事業交付金が約2億5,400万円の皆減、次世代支援エール事業交付金が約8,200万円の皆減、泉州東部区域農用地総合整備事業償還金事業が約7,800万円の皆減です。
- ・ 主な増額項目は、泉州南消防組合参画事業（7億9,583万3千円）が約2,500万円（3.2%）、市税徴収事務事業（3,886万7千円）が約1,800万円（82.6%）、企業立地促進事業（1,723万5千円）が約1,000万円（153.2%）です。
- ・ 補助費等が歳出総額に占める割合は10.4%で、前年度より2.9ポイントの減少です。

【繰出金】

○ 普通会計から特別会計に対して支出される繰出金の歳出額は、30億4,694万2千円で、前年度（28億8,694万6千円）に比べて約1億6,000万円（5.5%）の増額となりました。

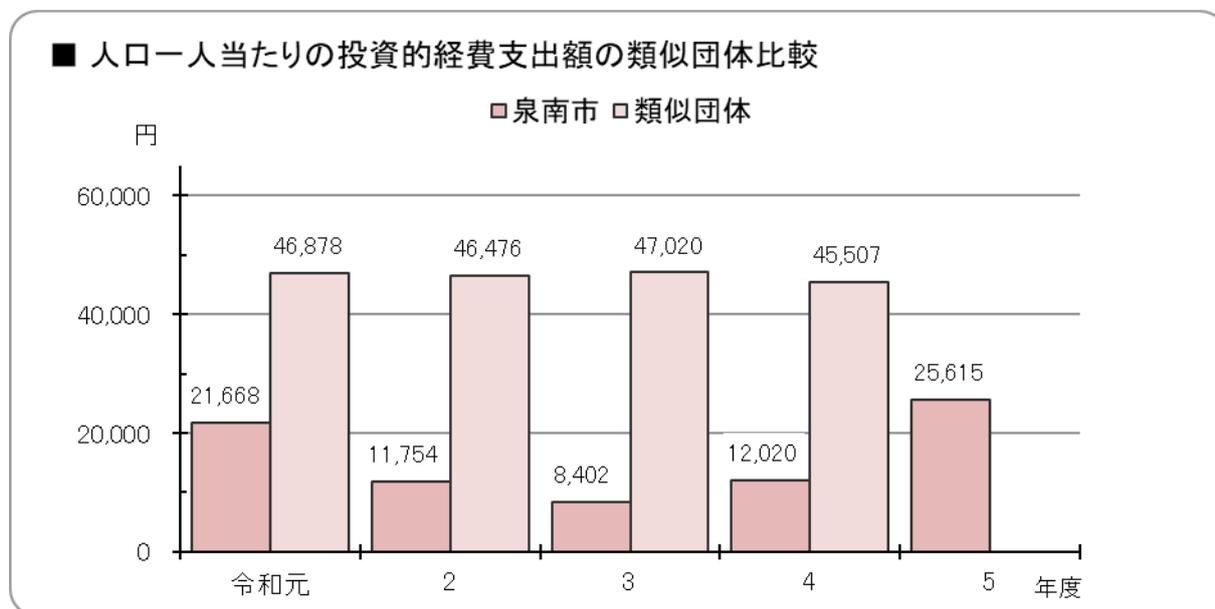
- ・ 増額項目は、後期高齢者医療事業特別会計及び後期高齢者医療広域連合への繰出金（10億6,601万5千円）が約7,100万円（7.1%）、介護保険事業特別会計への繰出金（9億3,181万3千円）が約5,700万円（6.6%）、国民健康保険事業特別会計への繰出金（10億5,073万9千円）が約3,200万円（3.2%）です。
- ・ 減額項目はありません。
- ・ 繰出金が歳出総額に占める割合は10.8%で、前年度より0.1ポイントの減少です。

【投資的経費】

○ 普通建設事業や災害復旧事業など、支出が産業や生活の基盤となる公共施設を作り上げることに向けられ、将来に残るものに支出される投資的経費の歳出額は、15億503万5千円で、前年度(7億1,683万7千円)に比べて約7億8,800万円(110.0%)の増額となりました。

- ・ 主な増額項目は、総合福祉センター改修事業(3億9,514万2千円)が約2億7,700万円(235.0%)、民間保育所等支援事業(2億9,705万6千円)が約2億7,300万円(1116.0%)、砂川樫井線新設事業(2億690万1千円)が約6,500万円(45.4%)、双子川浄苑施設整備事業(1億1,093万5千円)が約5,800万円(108.5%)、道路維持管理事業(6,377万円)が約3,000万円(90.21%)です。
- ・ 主な減額項目は、市営住宅改修事業(4,495万2千円)が約5,100万円(53.1%)、埋蔵文化財センター施設維持管理事業が約2,600万円の皆減です。
- ・ 投資的経費が歳出総額に占める割合は5.3%で、前年度より2.6ポイントの増加です。

○ 次のグラフは、人口一人当たりの投資的経費の支出額について、本市と類似団体とを比較したものです。



【その他】

○ その他の経費の歳出額は、18億5,197万9千円で、前年度(12億9,236万円)に比べて約5億6,000万円(43.3%)の増額となりました。

- ・ 主な増額項目は、ふるさと泉南水なす基金への積立金（11 億 2,574 万 7 千円）が約 2 億 7,000 万円（31.5%）、財政調整基金への積立金（4 億 8,664 万 3 千円）が約 2 億 5,100 万円（106.8%）、公債費管理基金への積立金（7,546 万 9 千円）が約 7,500 万円（16,708.2%）です。
- ・ 主な減額項目は、下水道事業会計への出資金（1 億 3,245 万 9 千円）が約 3,400 万円（20.5%）です。
- ・ その他の経費が歳出総額に占める割合は 6.5%で、前年度より 1.6 ポイントの増加です。

【義務的経費】

○ 歳出のうち、その支出が義務づけられ、任意に削減できない経費である人件費、扶助費、公債費を合わせた義務的経費の合計額は、150 億 2,691 万 8 千円で、前年度（145 億 148 万 8 千円）に比べて約 5 億 2,500 万円（3.6%）の増額となりました。

- ・ 増額項目は、扶助費（83 億 8,065 万 5 千円）が約 8 億 800 万円（10.7%）、人件費（41 億 7,380 万 5 千円）が約 2,500 万円（0.6%）です。
- ・ 減額項目は、公債費（24 億 7,245 万 8 千円）が約 3 億 800 万円（11.1%）の減額となったことです。
- ・ 義務的経費が歳出総額に占める割合は 53.2%で、前年度より 1.4 ポイントの減少です。

○ 義務的経費のうち、国庫支出金等の特定財源を差し引いた一般財源ベースでの決算額は、89 億 6,104 万 6 千円で、前年度（81 億 5,576 万円）に比べて約 8 億 500 万円（9.8%）の増額となりました。

- ・ 増額項目は、扶助費（28 億 6,091 万 4 千円）が約 11 億円（62.4%）、人件費（36 億 2,767 万 4 千円）が約 1,300 万円（0.4%）です。
- ・ 減額項目は、公債費（24 億 7,245 万 8 千円）が約 3 億 800 万円（11.1%）です。
- ・ 一般財源ベースで義務的経費が歳出総額に占める割合は 52.0%で、前年度より 2.6 ポイントの増加です。

【任意的経費】

○ 義務的経費以外の任意に支出することができる任意的経費の合計額は、132 億 4,462 万 6 千円で、前年度（120 億 5,517 万 6 千円）に比べて約 11 億 8,900 万円（9.9%）の増額となりました。

- ・ 増額項目は、普通建設費（14 億 6,178 万 6 千円）が約 7 億 5,100 万円（105.7%）、積立金（16 億 9,948 万 4 千円）が約 5 億 9,400 万円（53.7%）、物件費（37 億 2,549 万 4 千円）が約 2 億 6,000 万円（7.5%）、繰出金（30 億 4,694 万 2 千円）が約 1 億 6,000 万円（5.5%）、災害復旧費（4,324 万 9 千円）が約 3,700 万円（611.2%）、維持補修費（1 億 7,308 万 4 千円）が約 700 万円（4.2%）です。
- ・ 減額項目は、補助費等（29 億 4,209 万 2 千円）が約 5 億 8,500 万円（16.6%）、投資及び出資金（1 億 5,249 万 5 千円）が約 3,400 万円（18.2%）です。
- ・ 任意的経費が歳出総額に占める割合は 46.8%で、前年度より 1.4 ポイントの増加です。

○ 任意的経費のうち、国庫支出金等の特定財源を差し引いた一般財源ベースでの決算額は、82 億 5,751 万 6 千円で、前年度（83 億 4,001 万円）に比べて約 8,200 万円（1.0%）の減額となりました。

- ・ 増額項目は、積立金（5 億 7,141 万 3 千円）が約 3 億 2,600 万円（132.9%）、繰出金（23 億 5,131 万 7 千円）が約 1 億 4,200 万円（6.4%）、物件費（21 億 8,561 万 2 千円）が 5,100 万円（2.4%）、災害復旧費（2,596 万 7 千円）が皆増です。
- ・ 減額項目は、補助費等（27 億 7,028 万 2 千円）が約 5 億 1,300 万円（15.6%）、普通建設費（5,179 万円）が約 7,000 万円（57.6%）、投資及び出資金（1 億 5,249 万 5 千円）が約 3,400 万円（18.2%）、維持補修費（1 億 4,864 万円）が約 1,000 万円（6.2%）です。
- ・ 一般財源ベースで任意的経費が歳出総額に占める割合は 48.0%で、前年度より 2.6 ポイントの減少です。

5 地方債

地方債現在高 239億3,988万1千円 (対前年度 13億 8,909万 3千円、5.5%減)

地方債発行額 9億4,590万4千円 (対前年度 1億 3,589万 1千円、16.8%増)

地方債償還額 24億7,204万1千円 (同 3億 800万 6千円、11.1%減)

うち元金償還額 23億3,499万7千円 (同 2億 8,132万 2千円、10.8%減)

うち利子償還額 1億3,704万4千円 (同 2,668万 4千円、16.3%減)

公債費負担比率 14.3% (対前年度 2.0ポイント減)

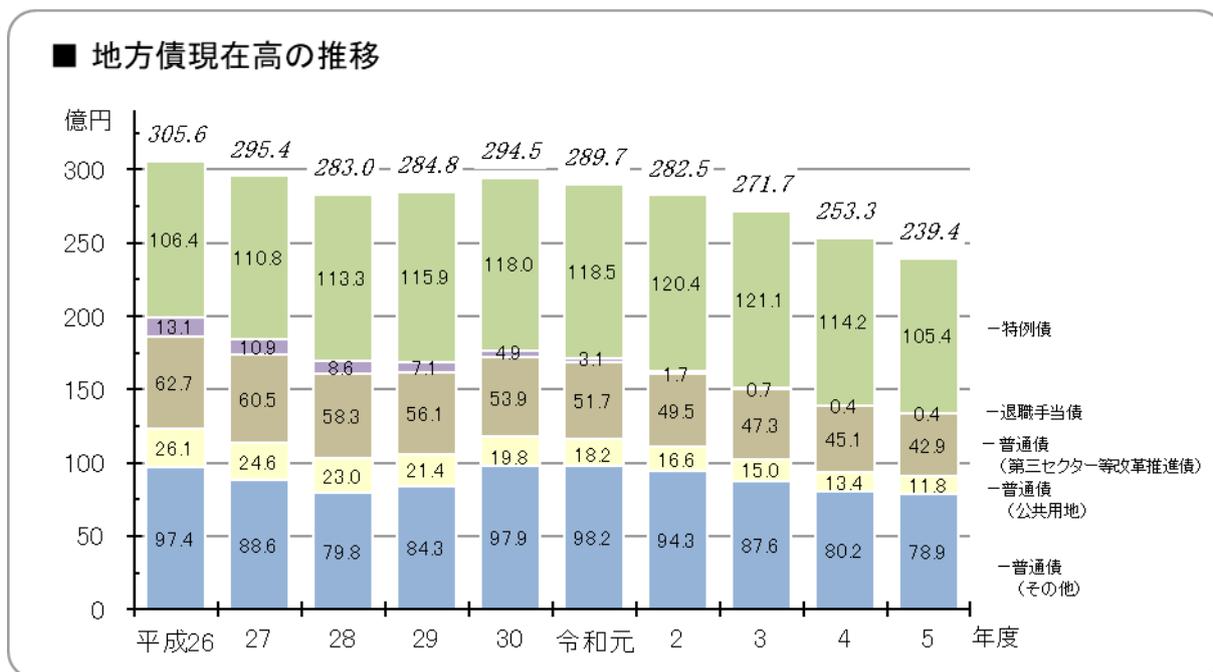
公債費負担比率とは：公債費（地方債元利償還金と一時借入金利子）に使われた一般財源の一般財源総額に対する割合です。算式＝（公債費充当一般財源）÷（一般財源総額）×100

【地方債現在高】

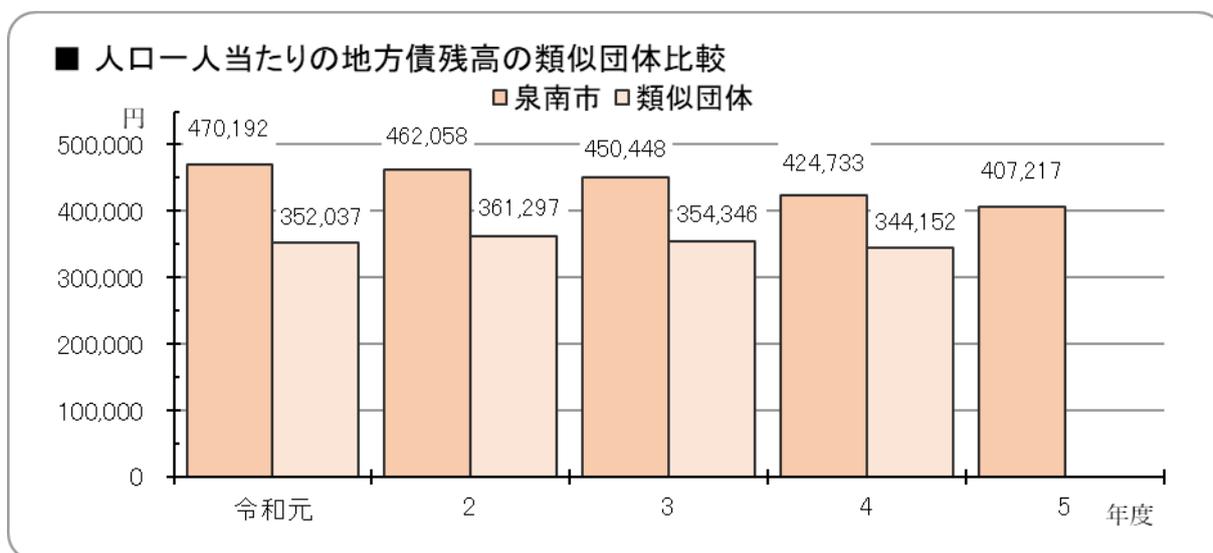
○ 年度末における地方債（市債）の現在高は、239億3,988万1千円で、前年度末（253億2,897万4千円）に比べて約13億8,900万円（5.5%）の減額となりました。

- ・ 投資的経費以外の経費にも充てられる臨時財政対策債等の特例債（105億4,023万4千円）が前年度より約8億7,600万円（7.7%）の減額、普通債（133億6,444万7千円）が約5億400万円（3.6%）の減額です。
- ・ 特例債の内訳は、臨時財政対策債（104億3,182万5千円）が前年度より約8億6,000万円（7.6%）の減額、減税補てん債（2,590万9千円）が約1,600万円（37.8%）の減額、減収補てん債（特例分）（8,250万円）は増減なしです。
- ・ 臨時財政対策債は、普通交付税の振替措置として設けられた特例債で、後年度において元利償還金相当額が交付税措置されます。
- ・ 普通債の内訳は、第三セクター等改革推進債（42億9,000万円）が前年度より2億2,000万円（4.9%）の減額、公共用地先行取得等事業債（11億8,043万9千円）が約1億6,100万円（12.0%）の減額、これらを除く普通建設事業、災害復旧事業、水道事業に対する出資のために発行する普通債の合計額（78億9,400万8千円）は約1億2,400万円（1.5%）の減額です。
- ・ 地方債現在高に占める割合は、普通債が55.8%で前年度より1.1ポイントの増加、特例債が44.0%で1.1ポイントの減少です。

○ 次のグラフは、平成 26 年度から令和 5 年度までの地方債現在高の推移を示したものです。



○ 次のグラフは、人口一人当たりの地方債残高について、本市と類似団体とを比較したものです。



【地方債発行額】

○ 市債の発行額は、9 億 4,590 万 4 千円で、前年度 (8 億 1,001 万 3 千円) に比べて約 1 億 3,600 万円 (16.8%) の増額となりました。

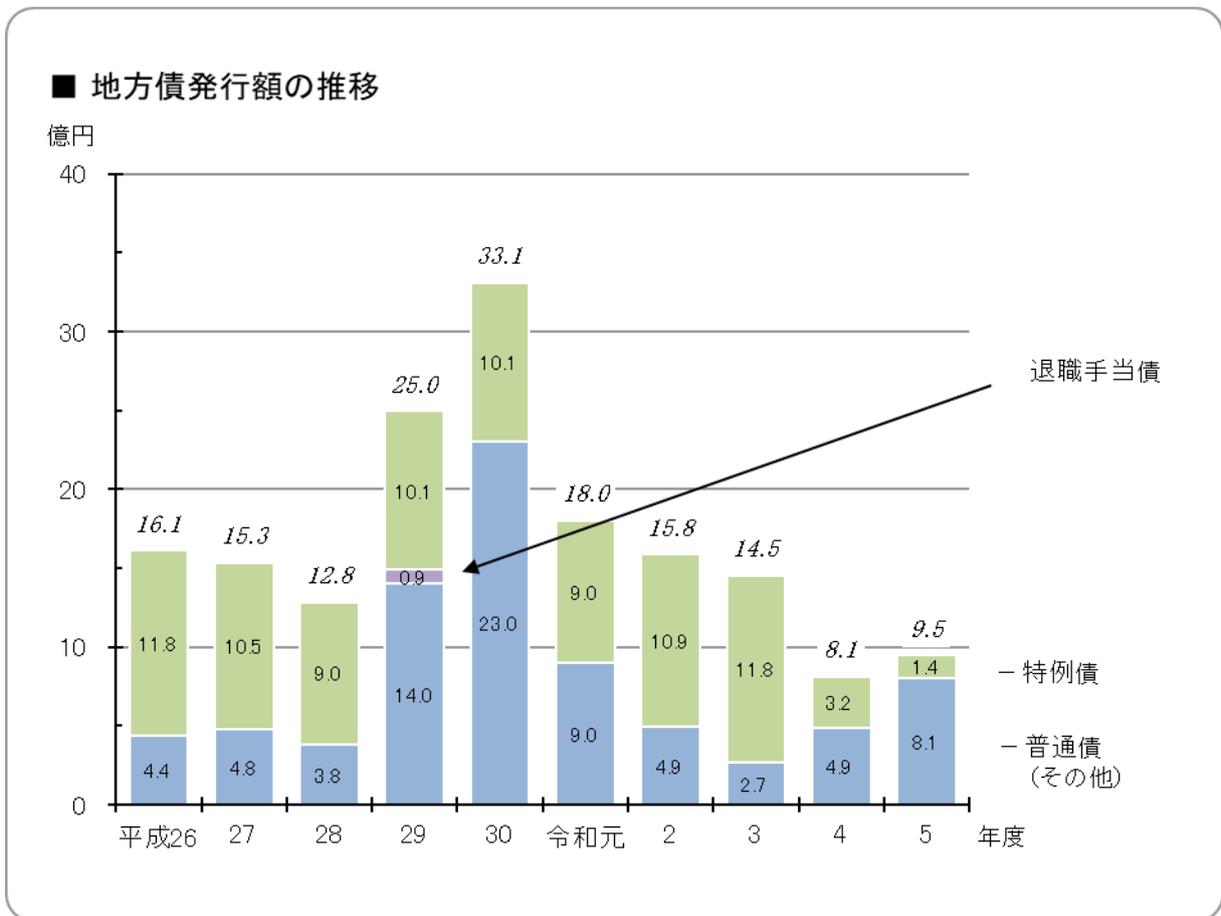
- ・ 普通債発行額 (8 億 410 万円) が前年度より 3 億 1,400 万円 (64.1%) の増額、特例債発行額 (1 億 4,180 万 4 千円) が約 1 億 7,800 万円 (55.7%) の減

額です。

- ・ 地方債発行額に占める割合は、普通債が 85.0%で前年度より 24.5 ポイントの増加、特例債が 15.0%で 24.5 ポイントの減少です。

○ 次のグラフは、平成 26 年度から令和 5 年度までの地方債発行額の推移を示したものです。

- ・ 令和 5 年度の普通債の発行額は、総合福祉センターの整備に伴う地方債の発行により、前年度に比べて増加しました。
- ・ 特例債の発行額は、普通交付税から臨時財政対策債への振替額が近年減少していることに伴い、減少しています。
- ・ 平成 29 年度及び 30 年度は火葬場や中学校の建設に伴い、他年度に比べ発行額が多くなっています。



【地方債償還額】

○ 地方債の元金償還と利子償還の合計額は、24 億 7,204 万 1 千円で、前年度 (27 億 8,004 万 7 千円) に比べて約 3 億 800 万円 (11.1%) の減額となりました。

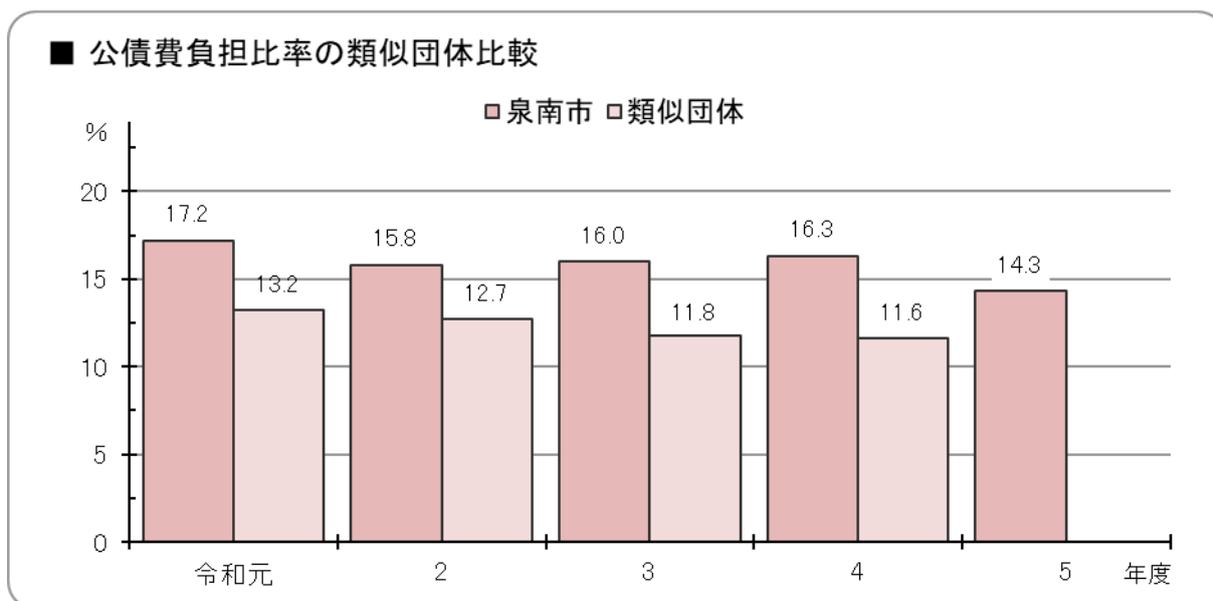
- ・ 元金の償還額は 23 億 3,499 万 7 千円で、約 2 億 8,100 万円 (10.8%) の

減額です。なお、令和4年度は地方債の繰上償還を行ったため、償還額が例年より多くなっています。

- ・ 利子の償還額は1億3,704万4千円で、約2,700万円（16.3%）の減額です。

【公債費負担比率】

- 公債費負担比率は14.3%で、前年度より2.0ポイント減少（改善）しました。
 - ・ 公債費負担比率は、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合をいい、その率が高いほど、財政運営の硬直性の高まりを示します。
 - ・ 計算式の分母である一般財源の総額（172億7,816万1千円）が約1億9,000万円（1.1%）の増加（改善）となり、分子である公債費（地方債元利償還金と一時借入金利子の合計）に使われた一般財源（24億7,245万8千円）は約3億800万円（11.1%）の減少（改善）となりました。
- 次のグラフは、本市の公債費負担比率について、類似団体の平均値との比較を示したものです。



6 基金

基金現在高	70億6,050万3千円	(対前年度 5億6,860万2千円、 8.8%増)
積立額	16億9,948万4千円	(同 5億9,359万7千円、 53.7%増)
取崩額	11億3,088万2千円	(同 6億7,073万2千円、 145.8%増)

○ 年度末における基金現在高の合計額は、70億6,050万3千円で、前年度末(64億9,190万1千円)に比べて約5億6,900万円(8.8%)の増額となりました。

- ・ 主な増額項目は、ふるさと泉南水なす基金(22億1,378万1千円)が約4億2,100万円(23.5%)、財政調整基金(19億1,260万9千円)が約3億7,500万円(24.4%)、公債費管理基金(16億7,228万2千円)が約4,500万円(2.8%)の増額となったことです。
- ・ 主な減額項目は、公共施設整備基金(7億2,609万6千円)が約2億5,400万円(25.9%)の減額となったことです。

○ 積立ての合計額は、16億9,948万4千円で、前年度(11億588万7千円)に比べて約5億9,400万円(53.7%)の増額となりました。

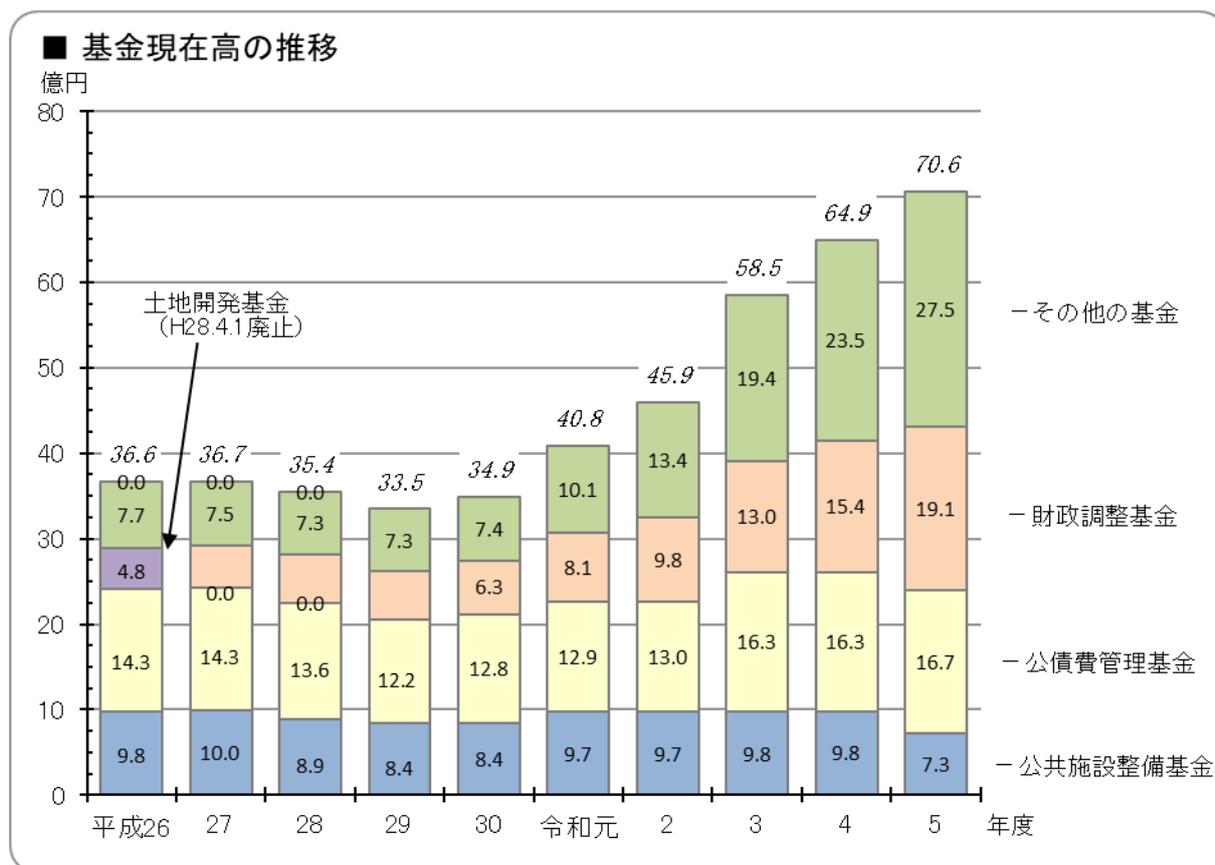
- ・ 主な基金の積立額は、ふるさと泉南水なす基金に11億2,574万7千円、財政調整基金に4億8,664万3千円、公債費管理基金に7,546万9千円です。

○ 取崩しの合計額は、11億3,088万2千円で、前年度(4億6,015万円)に比べて約6億7,100万円(145.8%)の増額となりました。

- ・ 主な基金の取崩額は、ふるさと泉南水なす基金から7億504万5千円、公共施設整備基金から2億5,500万円、財政調整基金から1億1,152万9千円です。

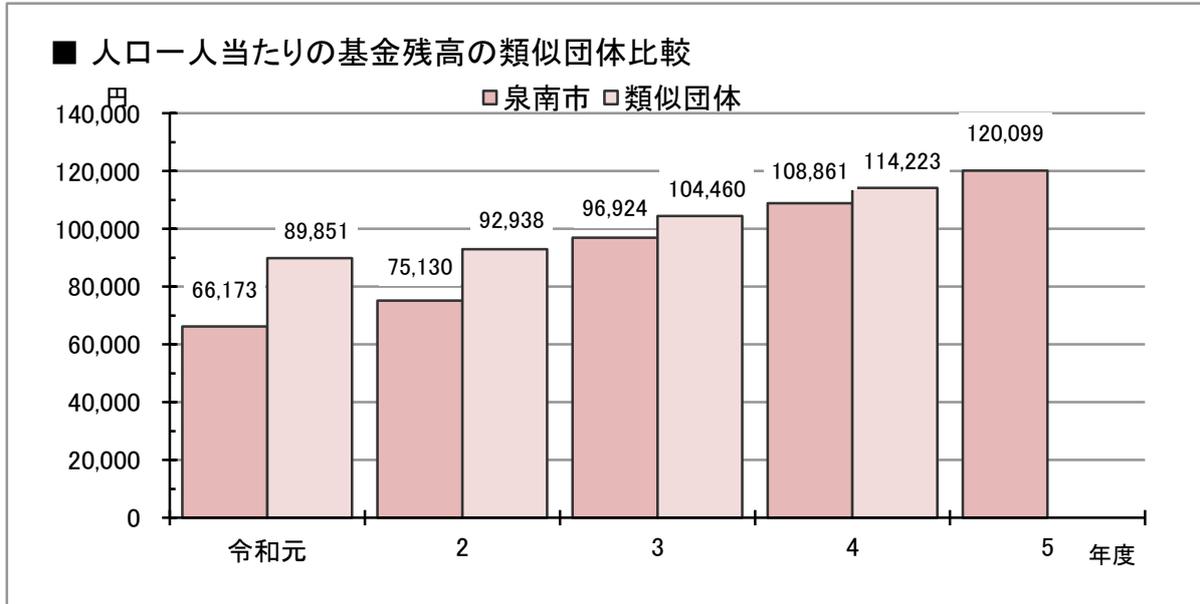
○ 次のグラフは、平成 26 年度から令和 5 年度までの基金現在高の推移を示したものです。

- ・ 財政調整基金は、前年度繰越金における二分の一を積立てたことなどにより、増加傾向にあります。
- ・ 公債費管理基金は、令和 3 年度及び 5 年度は普通交付税の臨時項目「臨時財政対策債償還基金費」の算定額を後年の公債費負担の備えとして積立てたことにより増加しました。
- ・ その他基金は、ふるさと泉南水なす基金が、ふるさと納税の伸長に伴い増加しています。



○ 次のグラフは、人口一人当たりの基金残高について、本市と類似団体とを比較したものです。

- ・ 本市の人口一人当たりの基金残高は、類似団体と比べて低い傾向にありましたが、近年は財政調整基金やふるさと泉南水なす基金等への積立てにより、増加しています。



7 経常収支比率

経常収支比率	101.2%	(対前年度	3.4ポイント増)
うち人件費	24.2%	(同	0.2ポイント増)
うち扶助費	14.6%	(同	2.4ポイント増)
うち公債費	17.3%	(同	0.6ポイント減)
うち繰出金	14.4%	(同	0.9ポイント増)
うち物件費	13.2%	(同	0.5ポイント増)
うち補助費等	15.5%	(同	0.1ポイント増)
うちその他	2.0%	(同	0.1ポイント減)

経常収支比率とは：人件費、扶助費、公債費等の毎年度経常的に支出される経費に、地方税、地方交付税を中心とする経常一般財源収入がどの程度充当されているかをみることにより、当該団体の財政構造の弾力性を判断するための指標です。

算式＝（経常一般財源等支出の額）÷（経常一般財源等収入の額）×100

経常一般財源等収入 142億8,821万5千円（対前年度 1億7,755万5千円、1.2%減）

経常一般財源等支出 144億5,924万3千円（同 3億1,173万8千円、2.2%増）

経常一般財源とは：歳入のうち、毎年連続して経常的に収入される財源で、その用途が特定されず、自由に使用し得る収入。普通税、地方譲与税、普通交付税等。

○ 財政構造の弾力性を示す経常収支比率は 101.2%で、前年度（97.8%）から 3.4ポイント増加（悪化）しました。

- 増加（悪化）項目は、扶助費（14.6%）が 2.4ポイント、繰出金（14.4%）が 0.9ポイント、物件費（13.2%）が 0.5ポイント、人件費（24.2%）が 0.2ポイント、補助費等（15.5%）が 0.1ポイントの増加となったことです。

○ 経常収支比率の計算式の分母となる経常一般財源等収入の合計額は、142億8,821万5千円で、前年度（144億6,577万円）に比べて約1億7,800万円（1.2%）の減額（悪化要素）となりました。

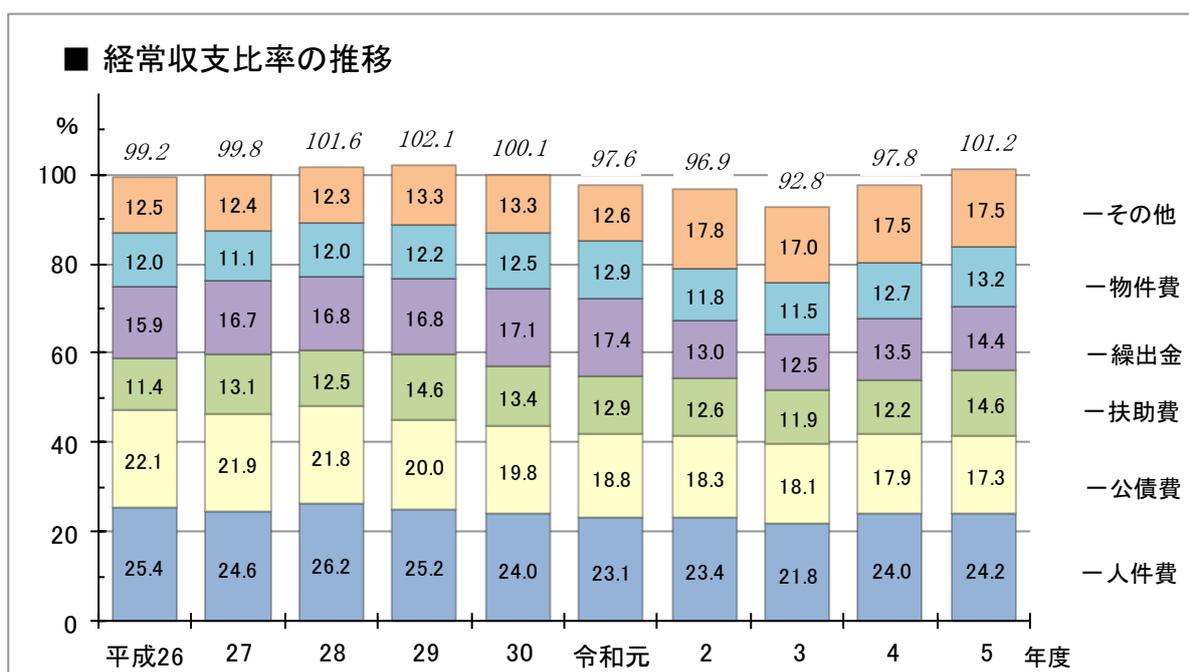
- 主な減額（悪化）項目は、臨時財政対策債（1億4,180万4千円）が約1億7,800万円（55.7%）、地方税（83億2,168万円）が約4,700万円（0.6%）の減額となったことです。
- 主な増額（改善）項目は、法人事業税交付金（1億6,615万8千円）が約3,200万円（24.3%）、株式等譲渡所得割交付金（5,834万3千円）が約2,300万円（66.0%）の増額となったことです。

○ 計算式の分子となる経常一般財源等支出の合計額は、144 億 5,924 万 3 千円で、前年度（141 億 4,750 万 5 千円）に比べて約 3 億 1,200 万円（2.2%）の増額（悪化要素）となりました。

- ・ 増額（悪化）項目は、扶助費充当分（20 億 8,109 万 8 千円）が約 3 億 2,000 万円（18.2%）、繰出金充当分（20 億 6,462 万 1 千円）が約 1 億 1,100 万円（5.7%）、物件費充当分（18 億 8,764 万 5 千円）が約 4,800 万円（2.6%）の増額となったことです。
- ・ 主な減額（改善）項目は、公債費充当分（24 億 7,245 万 8 千円）が約 1 億 2,000 万円（4.6%）、補助費等充当分（22 億 784 万 1 千円）が約 2,400 万円（1.1%）の減額となったことです。

○ 次のグラフは、平成 26 年度から令和 5 年度までの経常収支比率の推移を示したものです。

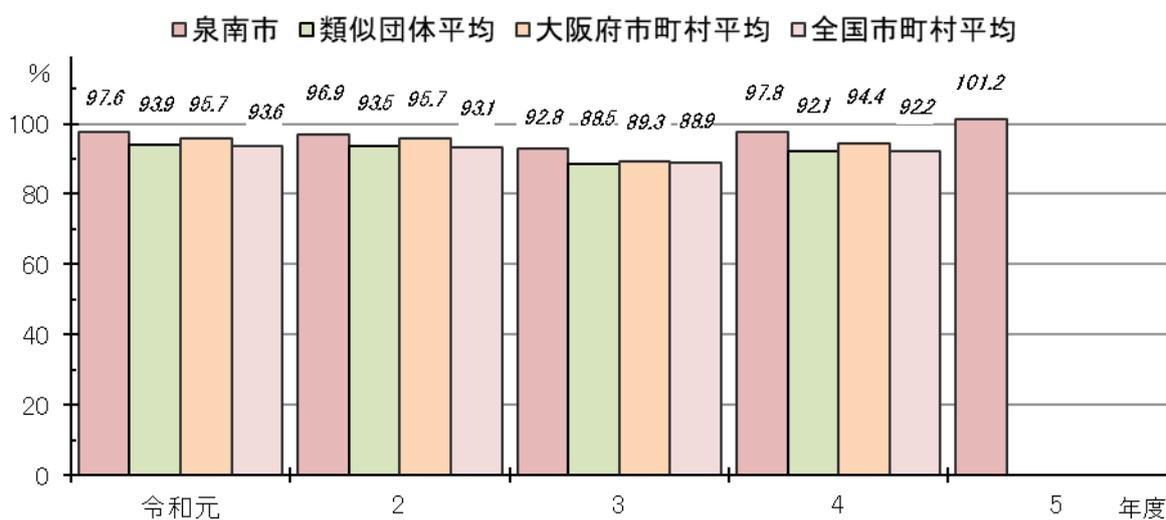
- ・ 本市の経常収支比率は、平成 29 年度まで増加傾向にありましたが、平成 30 年度以降は減少し、令和元年度には 90% 台まで改善しました。
- ・ 令和 5 年度は、新型コロナウイルス感染症が 5 類感染症に移行したことに伴い、コロナ禍期間における医療機関の受診控えや各種福祉施設の利用控えの反動でそれらの施設の利用が拡大したことにより、医療扶助をはじめとした扶助費や、後期高齢者医療事業や介護保険事業に係る繰出金が大幅に増加しました。また、地方交付税について、過年度の算定錯誤により 1 億円強の減額措置となり経常一般財源が減少していることもあり、経常収支比率が大幅に増加（悪化）し、平成 30 年度以来となる 100% を超過する結果となりました。



○ 次のグラフは、本市の経常収支比率について、類似団体の平均値、大阪府内の市町村平均値、全国の市町村平均値との比較を示したものです。

- ・ 本市の経常収支比率は、第三セクター等改革推進債の影響で地方債に係る負担が大きい等の要因により、類似団体や全国市町村の平均値より高い傾向にあります。
- ・ 令和5年度における本市の経常収支比率は大幅に悪化しましたが、その主因として、歳入面においては普通交付税の錯誤による減収があったほか、歳出面においては扶助費や繰出金の増加があり、これまでの傾向から、他団体においても比率は悪化傾向にあることが予想されます。

■ 経常収支比率の他団体との比較



地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障関係経費一覧

(歳入) 地方消費税交付金(社会保障財源化分) 802,154 千円
 (歳出) 社会保障関係経費 12,139,667 千円

(単位：千円)

事業名	5年度 決算額	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国 府 支出金	市債	その他	社会保障財 源化分の市 町村交付金	その他	
社会 福祉	社会福祉関連事業	1,012,133	36,380	0	4,255	139,776	831,722
	高齢者福祉関連事業	45,655	27,442	0	1,455	2,411	14,347
	障害者福祉関連事業	2,878,961	2,110,267	0	6,310	109,689	652,695
	母子福祉関連事業	250,145	89,808	0	1,267	22,887	136,183
	児童福祉関連事業	2,540,168	1,585,877	0	207,922	107,385	638,984
	生活保護関連事業	1,897,575	1,504,872	0	15,638	54,251	322,814
	小 計	8,624,637	5,354,646	0	236,847	436,399	2,596,745
社会 保険	介護保険関連事業	808,833	72,860	0	5,535	105,093	625,345
	国民健康保険関連事業	900,099	460,107	0	0	63,305	376,687
	後期高齢者医療関連事業	1,008,766	153,235	0	4,987	122,374	728,170
	小 計	2,717,698	686,202	0	10,522	290,772	1,730,202
保健 衛生	高齢者医療関連事業	0	0	0	0	0	0
	子ども医療関連事業	197,296	38,116	0	0	22,902	136,278
	障害者医療関連事業	160,374	72,523	0	17,527	10,118	60,206
	保健センター関連事業	9,376	990	0	125	1,189	7,072
	医療対策関連事業	38,533	0	0	0	5,544	32,989
	母子衛生保健関連事業	92,512	40,885	0	0	7,428	44,199
	予防対策関連事業	246,284	101,819	0	0	20,785	123,680
	成人病対策関連事業	52,957	3,477	0	707	7,017	41,756
	小 計	797,332	257,810	0	18,359	74,983	446,180
合 計	12,139,667	6,298,658	0	265,728	802,154	4,773,127	

※表記載の事業は、平成26年1月24日付総税都第2号にて総務省自治税務局都道府県税課長より各都道府県税務主管部長あてに発出された「引き上げ分に係る地方消費税収の使途の明確化について」に基づいて、「社会福祉」、「社会保険」、「保健衛生」に係る事業を抽出しています。

都市計画税(目的税)が充てられる都市計画関連事業経費一覧

(歳入) 都市計画税	742,793 千円
(歳出) 都市計画関連事業経費	1,046,040 千円

(単位：千円)

事業名		5年度 決算額	財源内訳			
			国 府 支出金	市債	一般財源等	うち都市計画税
都 市 計 画 事 業	街 路 事 業	206,901	163,540	38,800	4,561	742,793
	公 園 事 業	5,767	2,883	2,000	884	
	下 水 道 事 業	602,488	0	0	602,488	
	そ の 他 事 業	0	0	0	0	
	小 計	815,156	166,423	40,800	607,933	
土 地 区 画 整 理 事 業		0	0	0	0	
都 市 計 画 事 業 関 連 元 利 償 還 金		230,884	0	0	230,884	
合 計		1,046,040	166,423	40,800	838,817	742,793

入湯税(目的税)が充てられる事業経費一覧

(歳入) 入湯税	681 千円
(歳出) 事業経費	11,068 千円

(単位：千円)

事業名	5年度 決算額	財源内訳			
		国 府 支出金	市債	一般財源等	うち入湯税
観 光 振 興 事 業	11,068	0	0	11,068	681
合 計	11,068	0	0	11,068	681

森林環境譲与税が充てられる事業経費一覧

(歳入) 森林環境譲与税	10,004 千円
(歳出) 事業経費	21,610 千円

(単位：千円)

事業名	5年度 決算額	財源内訳		
		うち当該年度の 森林環境譲与税	うち森林環境譲 与税基金繰入金	その他
林業振興事業	6,113	0	6,113	0
施設保全整備事業 (小学校)	5,493	0	5,493	0
森林環境譲与税基金事業	10,004	10,004	0	0
合 計	21,610	10,004	11,606	0